

有価証券報告書

第 137 期

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

味の素株式会社

(E00436)

目次

	ページ
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	24
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
(1) 連結財務諸表	50
① 連結貸借対照表	50
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	52
③ 連結株主資本等変動計算書	54
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	56
⑤ 連結附属明細表	95
(2) その他	96
2. 財務諸表等	97
(1) 財務諸表	97
① 貸借対照表	97
② 損益計算書	99
③ 株主資本等変動計算書	100
④ 附属明細表	111
(2) 主な資産・負債の内容	112
(3) その他	112
第6 提出会社の株式事務の概要	113
第7 提出会社の参考情報	114
1. 提出会社の親会社等の情報	114
2. その他の参考情報	114
第二部 提出会社の保証会社等の情報	114
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第137期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西井 孝明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03（5250）8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 水谷 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03（5250）8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 水谷 英一
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 味の素株式会社関東支店 （さいたま市中央区新都心4番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の関東支店は、金融商品取引法に規定される縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,207,695	1,197,313	984,967	951,359	1,006,630
経常利益 (百万円)	70,499	75,919	77,167	68,800	82,808
当期純利益 (百万円)	30,400	41,754	48,373	42,159	46,495
包括利益 (百万円)	20,253	33,245	104,581	74,245	106,147
純資産額 (百万円)	650,291	650,159	691,710	655,507	743,489
総資産額 (百万円)	1,077,418	1,097,057	1,091,741	1,093,165	1,255,090
1株当たり純資産額 (円)	871.61	894.58	1,004.38	1,002.29	1,131.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.56	61.27	74.35	68.67	78.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.4	55.2	58.2	54.4	53.3
自己資本利益率 (%)	5.0	6.9	7.8	7.1	7.4
株価収益率 (倍)	19.9	16.9	19.0	21.2	33.5
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	112,716	93,312	88,501	63,017	109,259
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△45,882	△41,701	15,201	△63,497	△140,391
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△25,893	△37,456	△74,419	△55,248	52,822
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	133,744	146,647	184,770	130,028	165,160
従業員数 (名)	28,084	28,245	27,518	27,579	31,312
(外、平均臨時雇用者数)	(14,170)	(13,845)	(12,984)	(11,902)	(12,170)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 3. 前連結会計年度より総発売元取引の売上高の計上方法を変更しております。これに伴う遡及影響額を、第135期の数値に反映し表示しております。

(注) 4. 当連結会計年度より売上の計上基準について会計方針の変更を行っております。これに伴う遡及影響額を、前連結会計年度に反映し表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	664,661	662,072	278,965	255,741	253,647
経常利益 (百万円)	14,217	23,289	48,701	24,940	21,651
当期純利益 (百万円)	11,201	18,950	37,650	26,226	10,608
資本金 (百万円)	79,863	79,863	79,863	79,863	79,863
発行済株式総数 (株)	700,032,654	678,980,654	635,010,654	614,115,654	594,470,654
純資産額 (百万円)	452,546	441,105	424,110	373,763	378,739
総資産額 (百万円)	834,839	844,147	759,448	733,825	819,583
1株当たり純資産額 (円)	648.55	651.86	670.51	629.66	639.97
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	18.00	20.00	24.00
(内1株当たり中間配当額)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.05	27.81	57.86	42.72	17.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.2	52.2	55.8	50.9	46.2
自己資本利益率 (%)	2.4	4.2	8.7	6.6	2.8
株価収益率 (倍)	54.0	37.3	24.5	34.1	147.0
配当性向 (%)	99.7	57.5	31.1	46.2	133.9
従業員数 (名)	3,310	3,300	3,343	3,398	3,484
(外、平均臨時雇用者数)	(295)	(338)	(396)	(446)	(457)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 3. 前事業年度より総発売元取引の売上高の計上方法を変更しております。これに伴う遡及影響額を、第135期の数値に反映し表示しております。

(注) 4. 当事業年度より売上の計上基準について会計方針の変更を行っております。これに伴う遡及影響額を、前事業年度に反映し表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治40年5月	合資会社鈴木製菓所設立。
明治41年7月	池田菊苗博士が調味料グルタミン酸ソーダの製造法特許取得。同年9月鈴木三郎助（二代）がその商品化を引受。
明治42年5月	うま味調味料「味の素®」一般販売開始。
明治45年4月	鈴木個人の事業として営んでいた「味の素®」の事業を合資会社鈴木製菓所が継承し、同時に同社は合資会社鈴木商店に商号変更。
大正3年9月	川崎工場完成、操業開始（現 川崎事業所・川崎工場）。
大正6年6月	㈱鈴木商店を設立し、これに合資会社鈴木商店の営業の一切を譲渡し、合資会社鈴木商店は目的を「有価証券及び不動産の取得売買」と変更。
大正14年12月	㈱鈴木商店を新設し、これにそれまでの合資会社鈴木商店及び㈱鈴木商店の営業の一切を譲渡し、両社とも解散（現 味の素㈱設立）。
昭和7年10月	味の素本舗株式会社鈴木商店に商号変更。
昭和10年3月	宝製油㈱を設立。油脂事業に着手。
昭和15年12月	鈴木食料工業㈱に商号変更。
昭和18年5月	大日本化学工業㈱に商号変更。
12月	佐賀県に佐賀工場を設置（現 九州事業所）。
昭和19年5月	宝製油㈱を合併。
昭和21年2月	味の素㈱に商号変更。
昭和24年5月	株式上場（東京より逐次）。
昭和31年1月	必須アミノ酸（輸液用）発売。アミノ酸事業に着手。
7月	ニューヨーク味の素社を設立（現 味の素ハートランド社）。
12月	神奈川県に中央研究所を設置。
昭和33年5月	ユニオンケミカルズ社を設立（現 フィリピン味の素社）。
昭和35年4月	タイ味の素社を設立。
昭和36年3月	三重県に四日市工場を設置（現 東海事業所）。
7月	マレー味の素社を設立（現 マレーシア味の素社）。
昭和37年9月	米国のケロッグ社と提携（日本におけるケロッグ社製品の総発売元となる）。
昭和38年3月	米国のコーンプロダクツ社（現 コノプロ社）と提携（合弁会社 現 クノール食品㈱発足）。
昭和42年10月	本社に化成品部を設置。化成品事業に本格着手。
昭和43年2月	ペルー味の素社を設立。
昭和44年7月	インドネシア味の素社を設立。
昭和45年11月	「ほんだし®」発売。
12月	味の素レストラン食品㈱を設立（現 味の素冷凍食品㈱）。冷凍食品事業に着手。
昭和48年8月	米国のゼネラルフーズ社と提携（合弁会社 味の素ゼネラルフーズ㈱発足）。
昭和49年8月	ユーロリジン社を設立（現 味の素ユーロリジン社）。
12月	味の素インテルアメリカーナ社を設立（現 ブラジル味の素社）。
昭和54年5月	「アルギンZ®」発売。飲料事業に着手。
昭和56年9月	「エレンタール®」発売。医薬品事業に着手。
昭和57年5月	アスパルテーム輸出開始。甘味料事業に着手。
昭和62年6月	クノール食品㈱を子会社とする。

年月	概要
平成元年9月	ベルギーの化学会社オムニケム社（現 味の素オムニケム社）の全株式を取得。
平成8年12月	味の素（中国）社を設立。
平成11年12月	ヘキスト・マリオン・ルセル㈱から輸液・栄養医薬品事業を買収し、味の素ファルマ㈱を発足。
平成12年5月	米国モンサント社保有のユーロ・アスパルテーム社（現 欧州味の素甘味料社）の全株式を取得。
10月	冷凍食品事業を分社化し、味の素冷凍食品㈱に統合。
平成13年4月	油脂事業を分社化し、味の素製油㈱に統合（現 ㈱J-オイルミルズ）。
平成14年12月	鈴与グループ各社等から清水製薬㈱（味の素メディカ㈱）の全株式を取得。
平成15年2月	日本酸素㈱から味の素冷凍食品㈱が㈱フレックの全株式を取得。平成15年4月に味の素冷凍食品㈱は㈱フレックを合併。
7月	アミラム・フランス社保有のうま味調味料の生産・販売会社であるオルサン社（現 欧州味の素食品社）の全株式を取得。
平成18年1月	ダノン・グループから香港の食品会社アモイ・フード社及びコンビニエンス・フーズ・インターナショナル社の全株式を取得。
5月	㈱ギャバンの株式を追加取得し、子会社とする。
平成19年2月	ヤマキ㈱の株式を一部取得し、資本・業務提携。
平成22年4月	味の素製薬㈱（平成21年12月設立）に医薬事業、並びに味の素ファルマ㈱及び味の素メディカ㈱を統合。
平成23年11月	味の素アニマル・ニュートリション・グループ㈱（平成23年9月設立）に飼料用アミノ酸事業運営を移管。
平成25年4月	米国のバイオ医薬品の開発・製造受託会社であるアルテア・テクノロジーズ社（現 味の素アルテア社）の全株式を取得。
平成25年7月	味の素製薬㈱が輸液・透析事業を分割して㈱陽進堂と合弁会社（エイワイファーマ㈱）を設立。
平成26年11月	味の素ノースアメリカ社（現 味の素北米ホールディングス社）が米国の冷凍食品の製造・販売会社であるウィンザー・クオリティ・ホールディングス社の全持分を取得。
平成27年4月	アメリカ味の素冷凍食品社がウィンザー・クオリティ・ホールディングス社を吸収合併し、味の素ウィンザー社に商号変更。
4月	味の素ゼネラルフーズ㈱を子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社137社及び関連会社22社より構成され、調味料・加工食品、冷凍食品、コンシューマーフーズ、加工用うま味調味料、飼料用アミノ酸、アミノ酸、化成品、医薬品の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです(☆印は持分法適用会社)。

報告セグメント	製品区分	主要な会社
国内食品	調味料・加工食品	クノール食品㈱ 味の素パッケージング㈱ デリカエース㈱ 味の素ベーカリー㈱ ㈱ギャバン (注) 1 ☆ヤマキ㈱
	冷凍食品	味の素冷凍食品㈱ ㈱コメック アメリカ味の素冷凍食品社 (注) 2 ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社 (注) 2
海外食品	コンシューマーフーズ	タイ味の素社 タイ味の素販売社 ワнтаイフーズ社 インドネシア味の素社 インドネシア味の素販売社 ベトナム味の素社 フィリピン味の素社 ウエスト・アフリカン・シーズニング社 マレーシア味の素社 ペルー味の素社 アモイ・フード社 ☆日清味の素アリメントス社
	加工用うま味調味料	欧州味の素食品社 アジネックス・インターナショナル社
バイオ・ファイン	飼料用アミノ酸	味の素アニマル・ニュートリション・グループ㈱ 味の素ユーロリジン社 味の素ハートランド社 ブラジル味の素社 味の素アニマル・ニュートリション・シンガポール社
	アミノ酸	味の素ヘルシーサブライ㈱ 味の素ノースアメリカ社 (注) 3 味の素アルテア社 味の素オムニケム社 欧州味の素甘味料社 上海味の素アミノ酸社
	化成品	味の素ファインテクノ㈱ ジーノ㈱
医薬	医薬品	味の素製薬㈱ ☆エイワイファーマ㈱
その他	油脂	☆㈱J-オイルミルズ (注) 1
	コーヒー	☆味の素ゼネラルフーズ㈱ (注) 4
	健康ケア	味の素ニュートリション㈱
	包材	フジエース社
	物流	味の素物流㈱
	サービス他	味の素エンジニアリング㈱ ㈱味の素コミュニケーションズ ☆NR I システムテクノ㈱

(注) 1. 当社グループの中で、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

東証一部 : ㈱J-オイルミルズ

東証JASDAQ (スタンダード) : ㈱ギャバン

(注) 2. ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社は、平成26年11月に新規持分取得により連結子会社となりました。なお、平成27年4月1日付で、同社をアメリカ味の素冷凍食品社が吸収合併し、その商号を味の素ウィンザー社に変更しております。

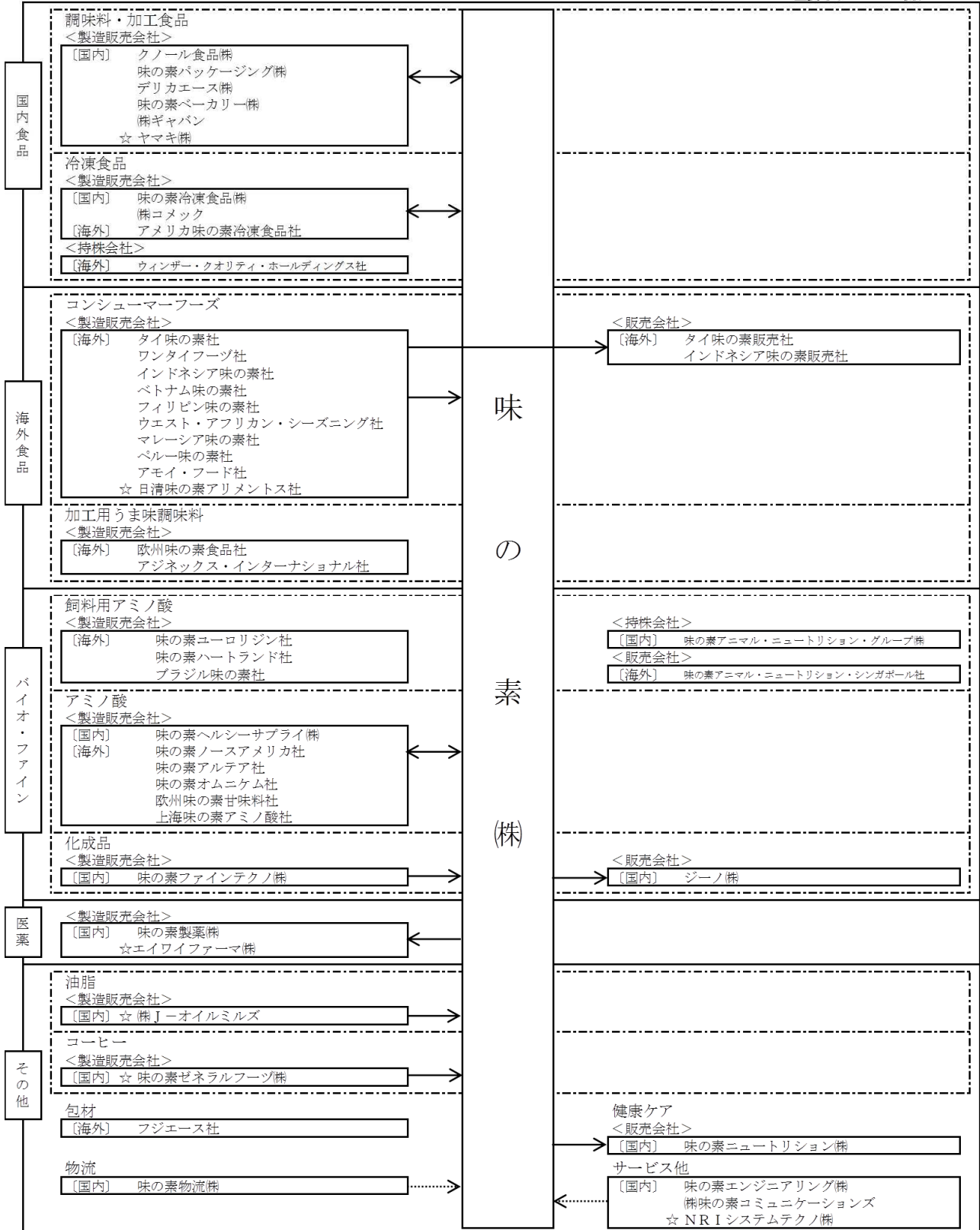
(注) 3. 平成27年4月1日付で、純粋持株会社に移行し、その商号を味の素北米ホールディングス社に変更しております。

(注) 4. 平成27年4月23日付で、クラフト・フーズ・ホールディングス・シンガポール社が保有する味の素ゼネラルフーズ株式会社の株式の全部を取得し、同社に対する当社の議決権比率は、間接所有の議決権を含め100%となっております。また、これに伴い、同社を当社の連結子会社としております。

なお、事業系統図は次のとおりです。

事業系統図

← 主要な製品・原料の流れ
 ←..... 主要なサービスの流れ



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%) (注) 1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
味の素冷凍食品㈱ (特定子会社)	東京都 中央区	百万円 9,537	冷凍食品	100.0	兼任 1人	同社の製品を当社 が購入及び販売、 同社の原材料を当 社が共同購入し供 給	当社が建物等を 賃貸
味の素製薬㈱	東京都 中央区	百万円 4,650	医薬	100.0	兼任 2人	当社の製品を同社 が購入及び販売、 同社の原材料を当 社が共同購入し供 給	当社が建物等を 賃貸、及び当社が 建物等を賃借
クノール食品㈱	神奈川県 川崎市 高津区	百万円 4,000	調味料・加工 食品	100.0	出向 2人	同社の製品を当社 が購入及び販売、 同社の原材料を当 社が共同購入し供 給	当社が土地・建物 を賃貸、及び当社 が土地を賃借
㈱ギャバン (注) 2	東京都 中央区	百万円 2,827	調味料・加工 食品	55.4	出向 3人	同社の製品を当社 が購入及び当社の 製品を同社が購入	当社が建物等を 賃貸
味の素物流㈱	東京都 中央区	百万円 1,930	物流	89.4 (0.9)	出向 1人	当社の業務を同社 が請負	〃
味の素アニマル・ニュー ートリション・グルー プ㈱	東京都 中央区	百万円 500	飼料用アミノ 酸	100.0	出向 2人	なし	なし
味の素トレジャリー・ マネジメント㈱	東京都 中央区	百万円 500	サービス他	100.0	出向 1人	当社の業務を同社 が請負	当社が建物等を 賃貸
マレーシア味の素社	マレーシア	千マレーシア リンギット 60,798	コンシューマ ーフーズ	50.1	出向 4人	当社の製品を同社 が購入及び販売	なし
タイ味の素社 (特定子会社)	タイ	千タイバーツ 796,362	コンシューマ ーフーズ	78.7 (4.5)	兼任 2人 出向 3人	同社の製品を当社 が購入及び販売、 当社の製品を同社 が購入及び販売	〃
タイ味の素ベタグロ冷 凍食品社	タイ	千タイバーツ 764,000	冷凍食品	50.0 (50.0)	なし	なし	〃
フジェース社	タイ	千タイバーツ 500,000	包材	51.0 (51.0)	出向 1人	〃	〃
味の素ベタグロ・スペ シャリティーフーズ社	タイ	千タイバーツ 390,000	冷凍食品	51.0 (51.0)	なし	〃	〃

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%) (注) 1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
エースパック (タイ) 社	タイ	千タイバーツ 277,500	包材	100.0 (94.6)	兼任 1人	なし	なし
タイ味の素冷凍食品社	タイ	千タイバーツ 105,000	冷凍食品	100.0 (100.0)	なし	〃	〃
タイ味の素販売社 (注) 3	タイ	千タイバーツ 50,000	コンシューマ ーフーズ	100.0 (100.0)	兼任 1人	〃	〃
アジネックス・インタ ーナショナル社	インドネシ ア	千米ドル 44,000	加工用うま味 調味料	95.0	出向 6人	当社の製品を同社 が購入	〃
インドネシア味の素社 (注) 4	インドネシ ア	千米ドル 8,000	コンシューマ ーフーズ	50.0	出向 8人	当社の製品を同社 が購入及び販売	〃
ベトナム味の素社	ベトナム	千米ドル 50,255	コンシューマ ーフーズ	100.0	出向 4人	〃	〃
フィリピン味の素社	フィリピン	千フィリピン ペソ 665,444	コンシューマ ーフーズ	95.0	兼任 1人 出向 4人	〃	〃
味の素 (中国) 社 (特定子会社)	中国	千米ドル 104,108	コンシューマ ーフーズ	100.0	出向 1人	なし	〃
上海味の素調味料社	中国	千米ドル 27,827	コンシューマ ーフーズ	100.0 (99.0)	なし	当社の製品を同社 が購入及び販売	〃
上海味の素アミノ酸社	中国	千米ドル 12,000	アミノ酸	61.0 (59.0)	出向 1人	同社の製品を当社 が購入及び販売	〃
アモイ味の素ライブ如 意食品社	中国	千米ドル 7,000	冷凍食品	51.0 (51.0)	なし	なし	〃
河南味の素アミノ酸社	中国	千米ドル 6,000	アミノ酸	100.0 (100.0)	〃	〃	〃
連雲港味の素冷凍食品 社	中国	千米ドル 5,800	冷凍食品	100.0 (100.0)	〃	〃	〃
連雲港味の素如意食品 社	中国	千米ドル 5,500	冷凍食品	90.0 (90.0)	〃	〃	〃
アモイ・フード社	香港	千香港ドル 148,000	コンシューマ ーフーズ	100.0 (30.0)	出向 1人	当社の製品を同社 が購入及び販売	〃
ウィンザー・クオリテ ィ・ホールディングス 社 (注) 5 (特定子会社)	アメリカ	千米ドル 804,884	冷凍食品	100.0 (100.0)	なし	なし	〃
アメリカ味の素冷凍食 品社	アメリカ	千米ドル 15,030	冷凍食品	100.0 (100.0)	出向 1人	〃	〃
味の素ハートランド社	アメリカ	千米ドル 750	飼料用アミノ 酸	100.0 (100.0)	出向 1人	〃	〃
味の素アルテア社	アメリカ	千米ドル 0	アミノ酸	100.0	出向 1人	〃	〃

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%) (注) 1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
味の素ノースアメリカ社(注) 6	アメリカ	千米ドル —	アミノ酸、加工用うま味調味料、冷凍食品	100.0 (4.0)	出向 1人	同社の製品を当社が購入及び販売、 当社の製品を当社が購入及び販売	なし
ペルー味の素社	ペルー	千ヌエボソル 45,282	コンシューマーフーズ	99.6	兼任 1人 出向 3人	当社の製品を当社が購入及び販売	〃
ブラジル味の素社 (特定子会社)	ブラジル	千ブラジル レアル 913,298	飼料用アミノ酸、加工用うま味調味料	100.0	兼任 1人 出向 6人	同社の製品を当社が購入及び販売、 当社の製品を当社が購入及び販売	〃
味の素オムニケム社	ベルギー	千ユーロ 21,320	アミノ酸	100.0 (0.0)	出向 1人	〃	〃
味の素—ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社	ロシア	千ロシア ルーブル 468,151	サービス他	100.0	兼任 1人 出向 1人	当社の業務を当社が請負	なし
欧州味の素甘味料社 (特定子会社)	フランス	千ユーロ 51,000	アミノ酸	100.0 (0.0)	出向 1人	当社の原材料を当社が購入、 当社が購入、当社の製品を当社が購入 及び販売	〃
欧州味の素食品社 (特定子会社)	フランス	千ユーロ 42,609	加工用うま味調味料	100.0 (0.0)	なし	当社の製品を当社が購入及び販売	〃
味の素ユーロリジン社 (特定子会社)	フランス	千ユーロ 26,865	飼料用アミノ酸	100.0 (100.0)	〃	なし	〃
ポーランド味の素社	ポーランド	千ズロチ 39,510	コンシューマーフーズ	100.0 (100.0)	出向 2人	〃	〃
ウエスト・アフリカン・シーズニング社	ナイジェリア ア	千ナイジェリア ナイラ 2,623,714	コンシューマーフーズ	100.0	兼任 1人 出向 3人	〃	〃
その他 58社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注) 2. 同社は有価証券報告書を提出しております。

(注) 3. タイ味の素販売社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	105,803百万円
	(2)経常利益	8,051百万円
	(3)当期純利益	7,747百万円
	(4)純資産額	45,846百万円
	(5)総資産額	53,272百万円

(注) 4. 実質的に支配しているため子会社としております。

(注) 5. 同社は、パートナーシップ契約形態であるため、出資金の額を記載しております。

なお、平成27年4月1日付で、同社をアメリカ味の素冷凍食品社が吸収合併し、その商号を味の素ウィンザー社に変更しております。

(注) 6. 同社は、資本金を全額資本剰余金に振り替えているため、資本金の額は記載しておりません。

なお、平成27年4月1日付で、純粋持株会社に移行し、その商号を味の素北米ホールディングス社に変更しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
㈱J-オイルミルズ (注) 1	東京都 中央区	百万円 10,000	油脂	27.3	兼任 1人	同社の製品を当社 が購入及び販売	当社が建物等を賃 貸
味の素ゼネラルフーズ ㈱ (注) 2	東京都 新宿区	百万円 3,862	コーヒー	50.0	兼任 2人	〃	〃
日清味の素アリメント ス社	ブラジル	千ブラジル リアル 12,688	コンシューマ ーフーズ	50.0	兼任 1人 出向 2人	なし	なし
その他 5社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 同社は有価証券報告書を提出しております。

(注) 2. 平成27年4月23日付で、クラフト・フーズ・ホールディング・シンガポール社が保有する味の素ゼネラルフーズ株式会社の株式の全部を取得し、同社に対する当社の議決権比率は、間接所有の議決権を含め100%となっております。また、これに伴い、同社を当社の連結子会社としております。

(注) 3. 上記以外に持分法適用非連結子会社が3社あります。

(4) その他の関係会社

該当ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内食品	6,760	(8,493)
海外食品	14,513	(1,568)
バイオ・ファイン	4,945	(462)
医薬	1,087	(233)
その他	3,307	(1,413)
全社（共通）	700	(1)
合計	31,312	(12,170)

(注) 1. 従業員数は、就業従業員数であります。

(注) 2. 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(注) 3. 前連結会計年度末と比較して従業員が3,733名増加しております。主な理由は当連結会計年度より新規に連結した会社の影響によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,484 (457)	42.2	18.7	9,230,979

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内食品	1,554	(272)
海外食品	89	(1)
バイオ・ファイン	869	(101)
医薬	151	(65)
その他	121	(17)
全社（共通）	700	(1)
合計	3,484	(457)

(注) 1. 従業員数は、就業従業員数であります。

(注) 2. 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(注) 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、売上計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前期末および前年同期比較を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 業績

当期における世界経済は、米国では景気が緩やかに回復し、欧州では景気は持ち直しの動きがみられたものの、新興国における経済成長の鈍化の影響もあり、全体としては弱い回復となりました。

わが国経済は、設備投資や個人消費等に弱い動きがみられたものの、雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復が続いています。

食品業界におきましては、食品原料の価格が依然として高い水準にあり、また消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がみられました。

このような環境下にあります、味の素グループは、2014-2016中期経営計画において、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指し、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」、「更なる事業構造強化」、その土台となる「経営基盤の進化」に取り組んでまいりました。

当期の連結売上高は、平成25年7月1日から持分法適用会社であるエイワイファーマ株式会社（以下、エイワイファーマ社）に輸液・透析事業を移管し、当該事業の売上げがなくなった影響はあるものの、為替の影響に加え、海外食品のコンシューマーフーズの現地通貨ベースでの売上げの伸長や平成26年11月5日に全持分を取得した米国の冷凍食品の製造・販売会社であるウィンザー・クオリティ・ホールディングス社（現、味の素ウィンザー社。以下、ウィンザー社）の連結子会社化等により、前期を552億円上回る1兆66億円（前期比105.8%）となりました。同営業利益は、飼料用アミノ酸や海外食品のコンシューマーフーズが大幅な増益となったため、前期を127億円上回る745億円（前期比120.6%）、同経常利益は前期を140億円上回る828億円（前期比120.4%）となりました。同当期純利益は前期を43億円上回る464億円（前期比110.3%）となりました。

当期のセグメント別の概況

	売上高 (億円)	前期増減 (億円)	前期比	営業利益 (億円)	前期増減 (億円)	前期比
国内食品	3,218	218	107.3%	238	△32	88.1%
海外食品	3,267	344	111.8%	341	91	136.4%
バイオ・ファイン	2,395	114	105.0%	170	106	267.1%
医薬	397	△115	77.5%	21	△16	56.5%
その他	787	△9	98.8%	△26	△21	—
合計	10,066	552	105.8%	745	127	120.6%

(注) 1. 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類、天然系調味料および冷凍食品は、国内食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向け「味の素®」および核酸は、海外食品セグメントに区分されております。

(注) 2. 各セグメントの主要製品につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報等) 1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

① 国内食品セグメント

国内食品セグメントの売上高は、調味料・加工食品の売上げは消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により前期並みの実績となりましたが、ウィンザー社の連結子会社化等により冷凍食品の売上げが大きく伸長したこと等により、前期を218億円上回る3,218億円（前期比107.3%）となりました。営業利益は、ウィンザー社の取得関連費用の発生等により前期を32億円下回る238億円（前期比88.1%）となりました。

<調味料・加工食品>

家庭用は、「Toss Sala®（トスサラ）」等の新製品に加え、テレビ広告と連動した販促活動を展開した和風・洋風の合わせ調味料「Cook Do®（クックドゥ）きょうの大皿」や「鍋キューブ®」、チューブタイプのペースト中華調味料「Cook Do®（クックドゥ）」香味ペースト等の売上げは前期を大幅に上回りましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により「ほんだし®」やマヨネーズ類等の売上げが前期を下回り、全体としては前期並みの実績となりました。

業務用は、外食用製品の売上げは、米・肉等素材の食感を向上させたり、コクを引き出したりする機能型食品の伸長等により前期を上回り、食品用酵素製剤「アクティバ®」や天然系調味料も、海外の販売が好調に推移したことにより、前期を上回ったため、全体としては増収となりました。

以上の結果、全体としては前期並みの実績となりました。

<冷凍食品>

家庭用は、製品改訂を実施した「具だくさんエビピラフ」が大幅に伸長し、「やわらか若鶏から揚げ」、「ギョーザ」等も前期を上回ったため、増収となりました。

業務用は、国内大手需要家への販売が増加し、増収となりました。

海外では、ウィンザー社の連結子会社化に加え、北米において米飯や焼きそば等の麺類が大幅に伸長し、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体としては大幅な増収となりました。

② 海外食品セグメント

海外食品セグメントの売上高は、コンシューマーフーズの現地通貨ベースでの売上げが伸長し、為替の影響もあり、前期を344億円上回る3,267億円（前期比111.8%）となりました。営業利益は、コンシューマーフーズの増収や加工用うま味調味料の貢献に加え、為替の影響もあり、前期を91億円上回る341億円（前期比136.4%）となりました。

<コンシューマーフーズ>

アジアでは、ベトナム、インドネシアおよびタイにおけるうま味調味料「味の素®」、インドネシアにおける風味調味料「Masako®（マサコ）」ならびにタイにおける風味調味料「RosDee®（ロジディー）」および即席麺の現地通貨ベースでの売上げが前期を上回ったことに加え、為替の影響もあり、増収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®（サゾン）」等の現地通貨ベースでの売上げが前期を上回ったことにより、増収となりました。

欧州・アフリカでは、ポーランドにおける即席麺等の現地通貨ベースでの売上げが前期を上回ったものの、アフリカにおける「味の素®」の売上げが前期を下回ったこと等により、減収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<加工用うま味調味料>

食品加工業向け「味の素®」は、国内外ともに販売価格は低下しましたが、為替の影響や国内の販売数量の増加もあり、前期の売上げを上回りました。

核酸は、国内外ともに販売価格は低下しましたが、為替の影響もあり、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

③ バイオ・ファインセグメント

バイオ・ファインセグメントの売上高は、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、甘味料、医薬品原薬・中間体の製造開発受託事業を行う製薬カスタムサービスの売上げが伸長し、為替の影響もあり、前期を114億円上回る2,395億円（前期比105.0%）となりました。営業利益は、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスが大幅な増益となり、化成品、甘味料も前期を上回り、為替の影響もあり、前期を106億円上回る170億円（前期比267.1%）となりました。

<飼料用アミノ酸>

リジンは、販売数量が前期並みの実績となり、販売価格も前期を下回ったため、減収となりました。一方、スレオニンは、販売数量は前期並みとなったものの、販売価格が前期を大幅に上回ったため、大幅な増収となり、トリプトファンは、販売数量は前期を下回ったものの、販売価格が前期を上回ったことにより、増収となりました。また、バリン等のスペシャリティ製品も販売を拡大し、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、国内外ともに増収となりました。

甘味料は、為替の影響に加え、南米におけるアスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID®（リフレスコミッド）」の現地通貨ベースでの売上げが増加したこと等を受けて増収となり、製薬カスタムサービスは、為替の影響に加え、北米や欧州の売上げが伸長し、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<化成品>

化粧品素材の売上げは、前期を上回り、コンピュータ用の層間絶縁フィルムは、高付加価値品の売上げが伸長したものの、アミノ酸化化粧品「JINOR（ジーン）」の売上げが消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復が遅れ、前期を大幅に下回ったこと等により、全体として減収となりました。

④ 医薬セグメント

医薬セグメントの売上高は、ロイヤルティ収入が増加したものの、平成25年7月1日から持分法適用会社であるエイワイファーマ社に輸液・透析事業を移管し、当該事業の売上げがなくなったことに加え、薬価改定や後発品の影響もあり、前期を115億円下回る397億円（前期比77.5%）となりました。営業利益は、前期を16億円下回る21億円（前期比56.5%）となりました。

自社販売品は、経口腸管洗浄剤「モビブレップ®」の売上げが前期を大きく上回ったものの、輸液・透析事業の売上げがなくなったことに加え、薬価改定や後発品の影響等により、大幅な減収となりました。

提携販売品は、平成26年5月から販売を開始した高血圧症治療薬「アテディオ®」の貢献があったものの、後発品や競合品の影響により、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネート類やカルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の売上げが前期を大幅に下回り、全体として大幅な減収となりました。

⑤ その他

その他の事業の売上高は、前期を9億円下回る787億円（前期比98.8%）となり、営業損益は前期を21億円下回る26億円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	630	1,092	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634	△1,403	△768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552	528	1,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	120	111
現金及び現金同等物の増減額	△547	337	885
連結の範囲の変更による増加額	0	13	13
現金及び現金同等物の期末残高	1,300	1,651	351

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,092億円の収入（前期は630億円の収入）となりました。この増加の主な要因は、営業利益が増益となったことや、法人税等の支払額が113億円となり、前期より大幅に減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,403億円の支出（前期は634億円の支出）となりました。有形固定資産の取得に加え、当社の連結子会社である味の素ノースアメリカ社によるウィンザー社の全持分取得による支出がありました。一方、前期は味の素アルテア社の株式取得による支出がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、528億円の収入（前期は552億円の支出）となりました。配当金の支払いによる支出があった一方、短期借入金の増加による収入があったこと等によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ351億円増加し1,651億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また製品のグループ内使用（製品を他のセグメントの原材料として使用）や、受注生産形態をとる製品が少ないため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

<2014-2016 中期経営計画の推進>

2014-2016中期経営計画において、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」と「更なる事業構造強化」に取り組み、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指してまいります。すなわち、当社独自の技術と、顧客機会を発見し価値を創造する力の融合から生み出す他社や既存のものにはない「スペシャリティ」の追求を計画推進の鍵として、グローバル成長とR&Dのリーダーシップによる「成長ドライバーの展開」と、バルク事業のスペシャリティ化と資本効率の更なる向上を軸とした「更なる事業構造強化」を追求するとともに、土台となる「経営基盤の進化」にも取り組みます。

「成長ドライバーの展開」

① グローバル成長

日本においては、個別化・多様化するお客様向けに価値を創造し続け、安定成長を実現します。

海外においては、既に強い事業基盤があるタイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、ブラジルを中核に据え、中東、アフリカ等の開拓も合わせ、中間所得層の拡大や食生活・流通の近代化を事業機会ととらえ飛躍的な成長を目指します。

平成26年11月に買収した米国のウィンザー・クオリティ・ホールディングス社（現、味の素ウィンザー社）のマーケティング力、全米に広がる生産拠点・流通ネットワークおよび営業力と味の素グループの現地に適合した製品の開発力および生産技術を融合することで、北米の日本食・アジア食の冷凍食品市場での更なる成長を推進します。また、本年4月に株式を取得し連結子会社化した味の素ゼネラルフーズ株式会社との協業を進め、粉末加工製品という共通軸を梃に新製品開発や生産面でのシナジーを創出していきます。

② R&Dのリーダーシップ

「世界一の調味料技術」により「おいしさ」の解明と設計をさらに深化させ、より多くの消費者に届けるとともに、「独自の先端バイオ」の技術を活かし、高機能バイオ新素材の開発や低資源利用発酵の推進、再生医療向け培地やアミノインデックス技術による診断事業等につなげ、成長を牽引していきます。

「更なる事業構造強化」

① スペシャリティ化

構造に課題の残る事業について、事業の付加価値を高める「スペシャリティ化」を進めます。具体的には、バルク事業では、飼料用アミノ酸事業における乳牛用リジン製剤「AjiPro[®]-L」等の高付加価値素材の割合を高め、加工用うま味調味料事業における呈味物質および甘味料事業における新規甘味料と複数素材の組合せ等により、リテール製品比率を高めていきます。加えて、バルク事業では低資源利用発酵技術の導入等によるコスト競争力強化を図ります。医薬事業では、積極的な外部連携により、消化器系疾患の領域等においてパイプラインを強化するとともにコストダウンを推進いたします。

② 資本効率の更なる向上

事業ごとのバリューチェーンについて、外部委託を柔軟に活用する一方、重要なものを内製化し、付加価値の高いものに注力することで資産効率を高め、また、需要に応じてグローバルに最適な供給体制を構築することで、ROE（株主資本利益率）や株主価値の更なる向上を目指します。

「経営基盤の進化」

海外での飛躍的な成長を実現するため、海外地域本部への権限委譲を拡大するとともに適切なモニタリング機能を構築し、機動力と効率性を備えたガバナンス体制を確立します。また、次期経営人材の育成を加速するための制度を整備し、海外法人における現地社員の役員への登用、女性のマネージャーへの登用等により多様性を高め、分厚い人材層を造ってまいります。さらに、既存製品や事業のリソースをもとに隣接領域での新しい事業機会の創造を、柔軟に外部の力を活用し、飛躍的な成長のために積極的に進めていきます。

当社は、本年6月から上場会社に適用される「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の趣旨・精神を踏まえ、主体的にガバナンス上の課題の有無を検討し、課題に対応することで実効的なコーポレートガバナンスの実現を目指します。これにより、グローバル競争に打ち勝つための経営判断を後押しする仕組みの構築を加速させ、“株主との対話”を通じた持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

< 21世紀の人類の課題に対する事業を通じた貢献の推進 >

味の素グループは、うま味を通じて粗食をおいしくし、国民の栄養を改善するという創業時の志を受け継ぎ、「地球持続性」、「食資源の確保」、「健康な生活」という21世紀の人類の課題に対して、事業を通じた貢献をASV (Ajinomoto Group Shared Value) として果たしてまいります。地域の食文化に適合したおいしさの実現を通じた健康づくりへの貢献や、開発途上国での栄養改善プロジェクトを進めるほか、バイオサイクル技術による循環型生産モデルの実現と低資源発酵技術で、生産活動における食資源使用量の削減にも取り組んでまいります。また、東日本大震災被災地における食と栄養をサポートする被災地支援を、復興の足どりが確かなものになるまで継続します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、全てのリスクを網羅したものではなく、現時点では予見出来ないまたは重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。当社グループではこのような経営および事業リスクを最小化するための様々な対応および仕組み作りを行っております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営環境に関するリスク

1. 為替変動の影響

当社グループは、グローバルな生産供給体制の確立と強化を図っており、日本を含め全世界で26の国・地域に拠点を持ち、そのうち21の国・地域の128工場で生産活動を展開し、海外の比重が高くなっています。

前連結会計年度および当連結会計年度において、日本以外の地域（アジア、米州および欧州）での外部顧客に対する売上高は4,764億円および5,462億円（連結売上高に占める割合は50.1%および54.3%）、営業利益は290億円および448億円（連結営業利益に占める割合は47.1%および60.2%）でありました。連結財務諸表は、海外グループ会社の現地通貨建て財務諸表を円に換算することにより、換算為替レートの変動を受けます。また、当社グループでは、外貨建て取引に伴う債権および債務につき、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、その業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

2. 天変地異等の影響

当社グループは、日本国内での事業展開はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。これらの事業展開地域においては、次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 気候変動等に伴う水資源の不足による生産量減少等
- ② 地震、台風・ハリケーン・サイクロン、洪水等の天変地異の発生
- ③ 大規模停電等による中断事象の発生
- ④ 感染性疾病の流行等による社会的混乱

3. 予期しない不利な経済的または政治的要因の発生

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますが、海外ではテロまたは紛争等による政情不安、経済動向の不確実性、宗教や文化の相違ならびに商習慣に関する障害、投資、海外送金、輸出入、外国為替などの規制の変更、さらには接収など様々な経済的、政治的もしくは法的な障害を伴う可能性があり、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

4. 原燃料価格変動の影響

当社グループの使用する主要な原材料ならびに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。地球温暖化に伴う天候不順による農作物の不作やエタノール需要拡大による穀物価格の上昇などに加えて、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来に比べて原燃料価格変動要因が増加してきております。これら原燃料の価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇が新技術導入や各種活動等によるコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業活動に関するリスク

1. 製品市況の変動の影響

当社グループがバイオ・ファイン事業において取り扱っている飼料用アミノ酸は、穀物市況と飼料用アミノ酸の需給動向によって販売価格が変動する傾向があります。当社グループでは、複数の種類のアミノ酸（リジン、スレオニンおよびトリプトファン等）を取り扱うことでリスクの低減・分散を図るとともに、乳牛用リジン製剤「A j i P r o ーL」等の高付加価値素材による「スペシャリティ」化をはかり、またアミノ酸の発酵生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指していますが、穀物市況の変動の影響および飼料用アミノ酸の需給動向によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 食の安全性に影響を与える事項

当社グループは、独自の厳しい品質保証システムを一層強化するとともに、グループ横断の品質監査の実施、トレーサビリティシステム（商品の生産、加工、流通等の各段階における情報を追跡するためのシステム）の構築に注力する等、全事業の存立基盤となる「安心と安全」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

とりわけ、昨今日本で発生した食の安全に関する事件を受けて、労働・人権課題を含む良好な組織風土を要として、製造設備などのハード面と、品質基準やガイドラインなどのソフト面の見直しや強化により、サプライチェーン全体の、リスクの極小化、グループの食の安全体制の一層の強化を図っております。

その一方で、社会全般にわたる新たな品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 情報の漏洩等の影響

当社グループは、通信販売や販促キャンペーン等により多くのお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「味の素グループ情報セキュリティポリシー」を定め、「情報取扱ガイドブック」の社内配布や研修等を実施することにより、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピューターウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 資金の調達

金融市場の混乱または停止、信用格付機関による当社格付けの引下げ、金融機関等の融資判断および方針の変更が、当社グループの資金調達に影響を与えるとともに、資金調達コストを増加させ、流動性の悪化、すなわち資金を必要などきに必要な額を調達できない可能性があります。

5. 得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、今後海外を含め予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 高度な専門性を有した人材の獲得および継続雇用

当社グループの事業運営は、各国および各職種において高度な専門性を有した人材が担っており、将来の成長を達成するため、その様な人材の獲得・育成が欠かせません。次期経営人材の育成を加速するための制度を整備し、海外法人における現地社員の役員への登用、女性のマネージャーへの登用等により多様性を高め、分厚い人材層を造ってまいります。人材の獲得競争が激しいなか、高度な専門性を有した人材の獲得および継続雇用が出来ない可能性があります。

(3) 法的規制および訴訟等

1. 法的規制等の影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますので、国内外において、食品衛生、薬事、知的財産、環境・リサイクル、事業・投資の許認可、輸出入、外国為替管理、および種々の税金にかかわる法の規制等の適用を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、また法解釈の多様性によるリスクにさらされる可能性もあります。これらの法的規制等に係る適用を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 訴訟等の影響

当社グループは、日本国内外で訴訟等の事件に関わっています。また、多くの国で多岐にわたる事業を展開している関係から、新たに不測の訴訟や請求等を受ける可能性があります。重大な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績および評判が悪影響を受ける可能性があります。

3. 租税制度に関する影響

新たな租税制度の導入または改廃によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。味の素グループは味の素グループ行動規範に基づき、世界各国で適用される税法を遵守し事業活動を行っていますが、特に日本国外における頻繁な租税制度の改正、税務行政の変更や税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

4. 環境法令等

当社グループは、大気汚染、排水等に伴う水質汚染、騒音、アスベストなどの有害物質、廃棄物、および土壌または地下水の汚染などに関する様々な環境法令等の適用を受けています。このような環境法令等は、現在の当社グループの事業活動だけでなく、過去の事業活動や企業買収などで他社から引き継いだ事業の過去の活動にも適用される可能性があります。さらに、サプライチェーン上での法令違反も当社グループの事業におけるリスクとなります。そこで「CSR調達ガイドライン」を策定し、サプライチェーン全体でCSRに配慮した調達を実践して参ります。当社グループでは、ISO 14001に準拠した環境マネジメントシステムを国内外グループ各サイトで適用しており、国や地域に応じた環境法令等への対応や、環境トラブルの防止を図るとともに、環境改善の取り組みを進めています。このマネジメントシステムのもと、法改正の動向を注視するとともに、当社グループは、当社グループとサプライチェーン全体にわたって法令等を確実に遵守する体制を強化しておりますが、将来の環境法令等の遵守や環境改善取り組みの強化などにより、環境に関連する費用負担が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) その他のリスク

1. 減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の設備、不動産や企業買収などにより取得したのれんをはじめとする様々な有形・無形の固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることで、減損処理が必要となる場合があります。減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測および仮定に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助を与える契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	ササ・インティ社	インドネシア	グルタミン酸ソーダおよびその関連製品のインドネシア国内における非独占的製造権（技術援助を伴う）および販売権の許諾	左記製品販売高の一定率	1988年12月1日から10年間。以後10年毎自動更新

技術援助を受ける契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株) クノール食品(株)	コノプロ社	アメリカ	日本国内におけるスープ、ブイヨンその他の食品に係る独占的商標使用権の許諾	左記製品販売高の一定率	対象商標が日本で有効に登録されている限り

販売援助、経営援助契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	味の素ゼネラルフーズ(株)	日本	味の素ゼネラルフーズ(株)のコーヒー等の総発売元としての、日本国内における同商品の販売	左記製品販売高の一定率	1973年7月30日締結（注）
味の素(株)	日本ケロッグ(同)	日本	ケロッグ社グループの穀類調整食品等の総発売元としての、日本国内における同商品の販売	左記製品販売高の一定率	2014年4月1日から3年間。以後3年毎自動更新

(注) 味の素ゼネラルフーズ(株)とのコーヒー等の総発売元契約は、クラフト・フーズ・ホールディングス・シンガポール社が保有する味の素ゼネラルフーズ(株)の株式の全部の取得に伴い、平成27年4月23日付で終了し、同日付で以下の契約を締結しています。なお、当該契約については、当社が直接または間接に味の素ゼネラルフーズ(株)の株式の全部または一部を保有している限り、存続するものとしています。

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	味の素ゼネラルフーズ(株)	日本	味の素ゼネラルフーズ(株)のコーヒー等の総発売元としての、日本国内における同商品の販売	左記製品販売高の一定率	2015年4月23日締結

ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社持分の取得

味の素ノースアメリカ社（現 味の素北米ホールディングス社）は、平成26年11月5日付で米国の冷凍食品の製造・販売会社であるウィンザー・クオリティ・ホールディングス社の全持分を取得いたしました。詳しくは、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表（企業結合等関係）」の記載内容をご参照ください。なお、平成27年4月1日付で、同社をアメリカ味の素冷凍食品社が吸収合併し、その商号を味の素ウィンザー社に変更しております。

6【研究開発活動】

味の素グループは「グローバル健康貢献企業グループ」を目指し、人類の課題である「地球持続性」「食資源の確保」「健康な生活」の実現に向けて、事業を通じて貢献していきます。2014-2016中期経営計画では、高い付加価値を生み出す「スペシャリティ化」の推進によって安定的利益成長を実現させ、「グローバル食品企業トップ10」レベルの事業を目指しています。

他社や既存のものにはない「スペシャリティ」を技術力によって先導すべく、「R&Dのリーダーシップ」を成長ドライバーに位置づけ、高い成長が見込まれる「世界一の調味料技術」と「独自の先端バイオ」技術が活かせる領域に研究開発における経営資源を重点的に投資しています。また、新製品・新事業を効率的に生み出すため、社外の研究機関や企業とのオープンイノベーションを積極的に活用します。

当連結会計年度における味の素グループの研究開発費は32,228百万円であります。

また、当社グループが保有している特許は国内外あわせて約4,190件であります。

当連結会計年度の各事業区分における研究開発活動の概要とその成果は次のとおりであります。

(1) 国内食品セグメント

味の素㈱の食品研究所が中心となり、味覚、嗅覚、食感など、「おいしさを構成する全ての要素」を俯瞰した技術開発、商品開発、およびそのアプリケーション開発を行っています。少子高齢化、世帯人数の減少、健康志向といった国内市場における潜在ニーズを掘り起し、当社独自の素材と技術および斬新な発想による価値提案型の新商品開発に取り組んでいます。

食品研究所は、クノール食品㈱開発技術センターや上海味の素食品研究開発センター社、味の素冷凍食品㈱研究・開発センターをはじめ各グループ会社の研究開発部門とも密接に連携を図っています。

<調味料・加工食品>

2014年度の家庭用商品は、多様化するお客様のニーズと価値観に対応した製品で驚きと感動を日本の食卓にご提供すべく、「スペシャリティ」（独自価値）を持った新製品を開発・発売しました。メニュー用調味料市場においては、魚を素材としたメインおかずが手軽に美味しく作れる「Cook Do®きょうの大皿」<鮭バター醤油用>、<さば味噌用>を発売するとともに主力品の2人前を品揃えしました。中華だし市場においては、半練タイプの「Cook Do®香味ペースト」<醤油>を投入したほか、「丸鶏がらスープ」をリニューアルし使い勝手を大幅に改善しました。鍋つゆ市場には、「鍋キューブ®」<まるやか豆乳鍋>を追加発売し、洋風インスタントスープ市場へは、塩分を気にする方を中心に新たな価値を提供すべく、「クノール®カップスープ」（コーンクリーム塩分40%カット、ポタージュ塩分40%カット）を発売しました。また、首都圏で先行発売した「Toss Salla®」を全国へ拡大するとともに、<シーザーサラダ味>を発売し品揃えを拡充しました。

業務用では、「Cook Do®」の新品種として、当社の独自原料を活用した<ガリバタ鶏用>、及び豚バラ味噌用>を発売しました。またクノール食品㈱の粉体スープの技術、当社の独自原料を活用し、素材の風味が活きており、お店で手軽に使用可能な「クノール®風味とココのデミグラスソース」「クノール®クリーミーホワイトソース」の2品も発売しました。少量加えるだけで、塩味を上げずにココのみをプラスすることができる「ココのチカラ®」の新品種として、鶏だしの風味を再現できる独自素材の活用により、<鶏のコク>を新たに発売しました。「ほんだし®かつおだし」については、当社独自の節原料の活用、呈味素材の活用によって、よりだしの香り・風味が長く続くよう改訂しました。

加工需要家向けでは、当社独自技術を活用し、水産練り製品向けに食感改良（弾力付与）に寄与する新製品「アクティブ® TG-K弾力プラス（国内）」「ACTIVA® TG-SR-MH（海外）」を発売しました。また、チキンの自然な風味・呈味を増強する調味料「AJI-AROMA® M-CHICKEN FB（海外）」を発売したほか、各国伝統食品向け調味料「DASHI PLUS®」（インドネシア・ミートボール用）、「Bot Gia Vi Thit Heo PLUS」（ベトナム・揚げ蒲鉾用）、「MEAT PLUS」（タイ・ミートボール用）を発売しました。

ベーカリー製品につきましては、味の素㈱の酵素製剤技術と㈱J-オイルミルズの加工でんぷんを組み合わせた「しっとり感付与製法」を用い、食べていただく際までしっとりとしたセブンイレブン向けドーナツを上市しました。また、関係会社のエースベーカリー㈱とともに、遠赤外線効果により、中まで素早く火を通すことができるオイルオープンを用いた高品質の新製品を順次、上市しています。

<冷凍食品>

家庭用では食卓での利用拡大を目指し、あらびきのお肉を更にしっかり練ることで、ジューシーでお肉をしっかり感じる「贅沢肉焼売」、お弁当では汁がお弁当箱からこぼれず、ロドけ良く仕上げる技術を用いた「汁もれしないお弁当の小鉢」<牛すき焼き煮>、<とろとろあんの枝豆れんこん包み揚げ>を開発しました。業務用ではデザート市場での拡大を目指し、凍ったままおいしく食べられる、とろける技術を用いた「セミフレッド・ドルチェ」、ドリンクの中でゆっくり溶ける技術を用いた「果肉と果実のジェラータ」を開発しました。

国内食品セグメントに係わる研究開発費は、3,391百万円であります。

(2) 海外食品セグメント

世界一の調味料のリーディングカンパニーとして「各国のおいしさNo.1」を目指し、当社独自の素材や技術の世界中に展開し、各国嗜好とニーズにきめ細かく適応した調味料、および加工食品の開発に継続的に取り組みました。このうち、当社研究所の技術融合によって工業化に成功した新規コク味物質「グルタミルバリルグリシン」については、2014年、海外製品より先行導入を開始しました。

当社独自の技術・素材を活用し、他社の追随を許さない圧倒的な「おいしさNo.1」の実現を目指した新製品発売、既存品製品改訂を積極的に行いました。風味調味料では、風味を強化する素材を用いた製品改訂をインドネシア「Masako®」、タイ「Ros Dee®」で行いました。また、メニュー用調味料では、唐揚げ粉の食感を向上する改訂をインドネシア「Sajiku®」、ベトナム「Aj i - Q u i c k®」で実施、ブラジルにおいては電子レンジやオーブンでも調理できるタイプの唐揚げ粉「Satis!」ミラネーザを新発売しました。一方、主婦の調理行動を解析する当社独自手法を活用し、インドネシア「SAORI®」の新品種〈甘酢ソース〉のパッケージに、調理ディレクションを図示し、使い勝手の向上も図っています。

即席麺では、タイで主力のポーク品種のスープを独自技術で品質改訂しました。来年度に向けて麺の食感改訂にも取り組んでいます。飲料では、タイで新たに若年層向けのプレミアムタイプの缶コーヒーを発売し、トップブランドとして市場拡大を牽引しました。また、粉末飲料では、タイでチョコレートフレーバー、エナジードリンクタイプを発売し、新たな領域創出を目指しています。また、粉末スープでは、ブラジルで競合にない伝統的なローカルメニューを発売しました。

また、うま味調味料「味の素®」および核酸系調味料の基盤研究の推進と共に、各国工場での生産技術の一層強化に向けた、地球資源の効率的利用・環境負荷低減・人類の食資源を極力使用しない低資源利用発酵技術として、①主原料を大幅に削減する技術、②副原料や廃水及び副生物を大幅に削減する技術、そして③原燃料自製化技術の開発や工業化を推進し、工場への導入拡大を継続的に行いました。また、発酵プロセスで発生する副生物を有効利用する製品・技術開発も継続して推進しました。

海外食品セグメントに係わる研究開発費は、3,021百万円であります。

(3) パイオ・ファインセグメント

味の素(株)パイオ・ファイン研究所が中心となり、「先端バイオ関連」領域および、飼料用アミノ酸、医薬・食品用途のアミノ酸、甘味料、医薬中間体、化粧品・電子材料などの幅広い事業領域における研究開発に取り組んでいます。当社ならではのスペシャリティを発揮するため、再生医療に用いるiPS細胞など幹細胞用の培地「StemFit®AKO3」の有償提供を開始するとともに、さらなる高性能培地の開発に継続して取り組み、事業領域の拡大を図っています。一方、主力となる素材事業では、継続的に抜本的な新製法を導入し、更に収益を上げるための構造改革を推進しています。更なる顧客価値の創造のため、味の素オムニケム社、味の素アルテア社、味の素ージェネチカ・リサーチ・インスティテュート社、味の素ファインテクノ(株)等の国内外の各グループ会社およびその技術開発センターとも密接に連携し、世界中の市場に向けたソリューションを提供しています。

<飼料用アミノ酸>

グローバルな研究開発推進体制により、競争力強化に向けて発酵技術に関する基盤研究の一層の推進、非可食原料利用を含めた低資源利用発酵技術等の新技術開発を行い、海外の技術開発センターと共に工業化を加速させ、各海外工場への導入も推進しました。飼料用トリプトファン最先端生産技術を活用し味の素ユーロリジン社における増産(4,500⇒7,500トン、2016年完工)を決定しました。また乳牛用リジン「Aj i P r o®-L」の増産に成功し、市場開拓を継続しています。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸につきましては、アミノ酸市場の伸びに対応するために、生産性の向上とコスト競争力の強化を目的とした発酵・精製プロセス開発と導入を継続して進めました。また、動物細胞培養用の培地の事業展開のため、韓国に設置した味の素ジェネクス社での医薬、医療用培地の生産を開始しました。

甘味料につきましては、新規甘味料「アドバンテーム」の食品添加物認可を日本及び欧米で取得。製剤開発を通し、加工需要家向け甘味料商品のポートフォリオ拡充を図りました。またリテイル商品では、オリゴ糖を配合した特定保健用食品「パルスweet®ビオリゴ®」を発売し、低カロリー甘味料に加え、機能的甘味料へも事業領域を拡大しました。

医薬中間体につきましては、製薬メーカーからの原薬受託製造について、高活性原薬の開発体制の一層の充実を図り、継続的なテーマの受注に繋げています。先端医療分野では、医薬原薬の製造事業「A J I P H A S E®」を推進し、当社独自のオリゴ核酸、ならびにペプチドの新規合成技術の開発を進めています。またタンパク発現技術（「C O R Y N E X®関連技術」）の研究開発を進め、味の素アルテア社とも連携しグローバル大手製薬企業とバイオ医薬品の開発・製造支援事業「C O R Y N E X®」を推進しています。

<化粧品>

化粧品につきましては、製品ポートフォリオ拡充のため、アミノ酸誘導体を中心に化粧品原料の継続的な研究に取り組んでいます。2014年度は、アミノ酸系洗浄剤、油性原料、機能性粉体、コンディショニング剤、効果効能素材の開発を進めました。新製品として、アミノ酸であるL-グルタミン酸系の油性原料の品種を追加しました。またグローバルな需要拡大に対応するために、ブラジルでの湿潤剤設備を増強しました。

電子材料につきましては、味の素ファインテクノ(株)と共同で、次世代CPUパッケージ用の絶縁材料を開発するとともに成長の著しいスマートフォン・タブレット向けの半導体パッケージ材料の開発にも注力し、有力スマートフォンメーカーに採用されました。また絶縁フィルムでの知見を活かし、次世代型のディスプレイや照明等への利用に向けた有機EL関連材料の開発に取り組みました。

活性炭事業では、長年味の素グループの生産を支えてきた吸着技術を活用し、プリン体を効率的に除去できる活性炭を開発し飲料メーカーへの販売を始めました。

<バイオ・ファインその他>

ひと・生き物・地球の持続可能な未来づくりへの貢献につながる製品・事業の開発を目指し、アミノ酸・核酸の農作物に対する有効性についての研究開発を進めています。核酸系肥料の「アミハート®」「早根早起®」、アミノ酸系肥料の「アジフォル® アミノガード®」に引き続き、2014年度は「グルハート®」「アジフォル® アミノガード®544」を上市しました。海外でもこれらの核酸、アミノ酸系肥料を展開していきます。

バイオ・ファインセグメントに係わる研究開発費は、7,943百万円であります。

(4) 医薬セグメント

味の素製薬(株)は、アミノ酸研究の応用から生まれた医薬品を主体に、特に消化器疾患領域においてユニークな製品を提供しています。スローガンである「ひとを見つめる創薬」には、患者さんや医療関係者一人ひとりの目線で、新薬を開発・生産し、医療現場に一日も早く届けたいという思いが込められています。消化器疾患領域に研究開発の重点を置き、グローバルに展開できる、特徴ある新薬の創出を目指しています。特に炎症性腸疾患（IBD）については、国内外の研究機関とも連携のうえ、これまでにない画期的治療薬の創製を目指した取り組みを進めています。加えて、医療現場のニーズを見据えた既存製品のLCM（Life Cycle Management）研究や開発品導入、共同研究など外部との連携による価値創造にも経営資源を投入しています。

消化器疾患の開発パイプラインに関して、 $\alpha 4$ インテグリン阻害剤AJM300については2015年1月に、ブデソニド注腸フォーム製剤AJG511については2014年9月に、ともに潰瘍性大腸炎を対象とした臨床第3相試験を開始しました。また、これら両剤については、製品価値の最大化を目的として、2015年3月にキッセイ薬品工業株式会社との間で国内での共同開発・共同販売に係わる契約を締結しました。さらに、2012年4月にアルビレオ社から導入した慢性便秘症治療薬AJG533について、2014年6月に臨床第2相試験を開始しました。

代謝性疾患関連製品については積極的なLCM研究を進め、持続性カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」のLCMとして、バルサルタンとの配合剤「アテディオ®配合錠」を2014年5月に発売しました。速効型食後血糖降下剤「ファスティック®錠」についてはDPP-4阻害剤との併用試験を完了し、2014年7月に2型糖尿病を適応とした一部変更承認申請を行いました。骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」に関してもLCM研究を進めています。

医薬セグメントに係わる研究開発費は、5,876百万円であります。

(5) その他事業（健康ケア）

<健康基盤食品・ニュートリションケア>

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターとの共同研究から、当社が独自に開発したロイシン高配合必須アミノ酸混合物「Am i n o L 4 0」と運動を組み合わせることにより、高齢女性の筋量、筋力、歩行速度の改善効果があることが、厚生労働省の「日本人の食事摂取基準（2015年版）」の高齢者の項に掲載されました。また日本のみならず、このロイシン高配合必須アミノ酸混合物「Am i n o L 4 0」の効果は、老年医学の領域においてグローバルな認識になりつつあります。

当社では、「Amino L40」を活用した製品として、「アミノエール®」を一般生活者向けに通信販売で販売しており、「アミノケア®ゼリー ロイシン40」を主にリハビリテーション病院など臨床の現場向けに販売しています。また、ロイシンを高配合した1パック100ml・200kcalと小容量・高栄養の栄養補助食品「メディミル®プチ ロイシンプラス」を発売しました。

“アミノ酸が拓く健康貢献社会”の実現に向けて、当社は今後もアミノ酸研究に基づく様々な製品を通じて幅広く、高齢者層の健康寿命に貢献していきます。

<スポーツニュートリション>

スポーツ栄養研究に積極的に取り組み、アミノ酸の有用性検証を進めています。その研究成果については、日本体力医学会等の学会において発表しました。また、お客様のニーズに応えるべく「アミノバイタル® アミノプロテイン」チョコレート味を発売しフレーバーラインナップを拡大しました。更にトップアスリートを目指すスポーツジュニアのための「アミノバイタル® ジュニア」（2品）を発売しました。

<アミノインデックス®>

「アミノインデックス技術」は、血液中のアミノ酸濃度のバランスから、現在の健康状態やがんなどの疾病リスクを明らかにする当社独自の技術です。この技術を用いたアミノインデックス®がんリスクスクリーニングは、一度の採血で複数のがんの罹患リスクを評価できる検査で、すでに全国900以上の医療機関で受診が可能です。2014年9月には、膵臓がんの発見にも応用可能であることを発表しました。またこの技術は、生活習慣病に関連するリスクの高い集団の抽出の可能性もあることも確認しました。

また、神奈川県、横浜市、川崎市が共同で推進する「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」では、「個別化医療・予防医療」分野の取り組みの一つとして「アミノインデックス技術」を活用する検討を進めています。

その他に係わる研究開発費は、748百万円であります。

(6) 全社

味の素(株)イノベーション研究所が中心となり、国内外の研究機関と連携して進めている先端の研究・技術を活用し、グループ内の各研究所と共に様々な事業に向けた新技術・新素材の開発や、各事業分野に共通した基盤技術の強化に取り組んでいます。

健康な食生活のためにうま味物質グルタミン酸ナトリウムを有効に使いこなす技術について研究と情報発信を続けています。また、食品の好き、嫌いに関わる様々な味や香りとその関係性を詳細に評価・解析する方法を確立し、実際の商品の開発に応用できるまでに改良しました。この結果を世界の様々な嗜好を持つお客様により好まれる商品の提供に活用していきます。さらに「人は味をどのように感じるのか？」について、より基礎的な研究を世界の研究機関と協力して進め、味の仕組みに学んで新しい調味料素材を探し出す研究も進めています。世界の人々のおいしさと健康に貢献できるサイエンスを目指しています。

また、低炭素社会および持続可能な資源循環型社会を目指して、新たな技術開発や新事業の創出に継続して取り組みました。まず、(株)ブリヂストンとの共同研究において、バイオマスから発酵技術により製造される新しいゴム原料、「発酵イソプレン」について、生産性向上に成功し実用化に向けて研究を進めています。またこのような研究から蓄積される自社技術や、経済産業省が所管する高機能遺伝子デザイン技術研究組合への参画など種々のオープンイノベーションにより、さらなる高機能性素材の研究開発を進めています。さらに、タンパク質等生体分子を用いたナノ粒子製造などのバイオナノプロセス技術の開発も推進し、広く情報通信技術に貢献する新規ナノ素材の研究開発にも取り組んでいます。

さらに、基盤的生産技術開発を進めるとともに、デジタルマーケティングや製造プロセス制御の深化を目的としたビッグデータ活用技術開発も精力的に実施しています。安全・安心につながる製造技術の開発や、最先端微量分析技術を用いた成分解析および不純物解析をもとに、医薬品原料の安全性を検証しています。また、アミノ酸誘導体やペプチド、食品素材の生産に重要な酵素の開発に向け、高次構造に基づく酵素の改変技術の開発研究に精力的に取り組まれました。さらに、生体内におけるアミノ酸代謝・栄養研究を基盤とした、健康長寿社会の実現や、途上国の低栄養課題の解決、効率的な食資源生産に向けた研究も進めています。

全社に係わる研究開発費は、11,245百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。詳細については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたっては会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金等の各種引当金の計上、「固定資産の減損に係る会計基準」における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績、または各状況下で合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は前期を552億円上回る1兆66億円（前期比105.8%）となりました。地域別に見ますと、日本では、冷凍食品およびアミノ酸の売上げは伸長したものの、医薬の売上げの減少等により、前期を145億円下回る4,604億円（前期比96.9%）となりました。海外では、ウィンザー社の売上げが加わった冷凍食品、コンシューマーフーズ、飼料用アミノ酸およびアミノ酸が増収となり、また為替の影響もあり、前期を698億円上回る5,462億円（前期比114.7%）と大幅な増収となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ2,604億円（前期比113.1%）、1,753億円（前期比125.9%）および1,104億円（前期比103.4%）となりました。なお、売上高海外比率は54.3%（前期は50.1%）となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の伸長に伴い、前期から239億円増加し、6,595億円（前期比103.8%）となりました。売上原価の売上高に対する比率は、飼料用アミノ酸の販売価格の上昇等により1.3ポイント改善し、65.5%となりました。販売費及び一般管理費は、販売促進費等の削減に努めましたが、連結子会社増加の影響があり、前期から186億円増加し、2,726億円（前期比107.3%）となりました。

③ 営業利益

営業利益は前期を127億円上回り、過去最高の745億円（前期比120.6%）となりました。地域別に見ますと、日本では296億円（前期比90.5%）、海外では448億円（前期比154.4%）となりました。日本において、アミノ酸や化成品の貢献はありましたが、医薬が大幅に減益となった影響により、全体として減益となりました。海外において、飼料用アミノ酸、製薬カスタムサービスおよびコンシューマーフーズの貢献があり、また為替も寄与し、全体として大幅な増益となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ304億円（前期比122.6%）、116億円（前期比277.7%）および27億円（前期比一）となりました。なお、営業利益海外比率は60.2%（前期は47.1%）となりました。

④ 営業外収益（費用）

営業外収支差は、前期を12億円上回り82億円のプラス（前期は69億円のプラス）となりました。持分法による投資利益および為替差益が増加したことが主な理由です。

⑤ 経常利益

経常利益は前期を140億円上回り、過去最高の828億円（前期比120.4%）となりました。

⑥ 特別利益

特別利益は前期の86億円に対し、当期は128億円となりました。当期において計上した主なものは、国内の一部の連結子会社にかかる退職給付制度終了益92億円になります。

⑦ 特別損失

特別損失は前期の48億円に対し、当期は166億円になりました。当期において計上した主なものは、のれんや在外子会社の工場設備を中心とした減損損失104億円（前期は6億円）であり、減損処理した主なものは、アモイ・フード・グループののれんについて28億円、欧州の連結子会社のうま味調味料等の製造設備について59億円、製薬カスタムサービス事業関連製造設備について12億円になります。

⑧ 当期純利益

当期純利益は前期を43億円上回り、464億円（前期比110.3%）となり、1株当たり当期純利益は78円54銭（前期は68円67銭）となりました。

(3) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

当期末の総資産は、前期末の1兆931億円に対して1,619億円増加し、1兆2,550億円となりました。これは主として、当社の連結子会社である味の素ノースアメリカ社が平成26年11月5日に全持分を取得したウィンザー社を第3四半期末より連結したことによるものです。また、円安により在外子会社の連結貸借対照表の円貨への換算額が増加しています。

負債合計は、前期末の4,376億円に対して739億円増加し、5,116億円となりました。これは主にウィンザー社取得に伴い短期借入金が増加したことによるものです。有利子負債残高は、前期末に対して686億円増加し、2,115億円となりました。

純資産は、円安により為替換算調整勘定および利益剰余金が増加し、前期末に対して879億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、6,695億円となり、自己資本比率は53.3%となりました。

(4) 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,092億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,403億円の支出、および財務活動によるキャッシュ・フローは528億円の収入となり、換算差額等を調整すると、現金及び現金同等物の残高は351億円増加しました。

(5) 当連結会計年度の資金の流動性および資金の調達、使途

① 資金の流動性について

当連結会計年度は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、商業・ペーパー発行枠等の調達手段を備えています。

② 資金の調達

当連結会計年度の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、および長期と短期の資金調達のバランスを見ながら、運転資金、およびウィンザー社の持分取得に関し、金融機関からの借入等の資金調達活動を行いました。

③ 資金の使途

当連結会計年度の資金の使途は、事業資金およびウィンザー社の全持分取得のための資金に充当しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、生産部門の合理化及び品質向上を目的とした設備投資のほか、成長が期待できる製品分野への投資を継続的に行っております。

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な内容
国内食品	12,689	食品製造設備の増強
海外食品	15,134	食品製造設備の増強
バイオ・ファイン	15,205	アミノ酸製造設備の増強
医薬	1,071	医薬品製造設備の更新
その他	1,971	物流設備の更新
小計	46,071	—
全社	4,855	情報システムの更新
合計	50,927	—

(注) 設備投資金額には、一部の無形固定資産への投資金額も含まれております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
川崎事業所 各研究所	国内食品 海外食品 バイオ・ファイン 医薬 全社	神奈川県 川崎市 川崎区	調味料・加工食品、 アミノ酸、及び医薬品製造設備 研究開発施設	17,245	5,030	5,168 (383)	—	2,506	29,951	976 (267)
東海事業所	国内食品 バイオ・ファイン 医薬 全社	三重県 四日市市	調味料・加工食品、 アミノ酸、及び医薬品製造設備	3,724	5,123	1,104 (238)	—	410	10,362	254 (91)
九州事業所	国内食品 バイオ・ファイン 全社	佐賀県 佐賀市	調味料・加工食品、 アミノ酸製造設備	1,300	2,457	776 (231)	—	309	4,844	140 (68)
各支社	国内食品 全社	東京都 港区他	販売設備他	2,843	13	4,227 (14)	—	233	7,317	555 (14)
本社他	国内食品 海外食品 バイオ・ファイン 医薬 その他 全社	東京都 中央区他	本社ビル、 販売設備他	8,806	661	5,787 (145)	49	980	16,285	1,559 (17)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 2. 従業員の（ ）内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積千㎡）	リース 資産	その他	合計	
国内食品	味の素冷凍 食品(株)他2 社	東京都 中央区他	加工食品製造設備等	12,686	9,979	5,946 (408)	190	589	29,392	1,401 (1,876)
バイオ・ ファイン	味の素ファ インテクノ (株)	神奈川県 川崎市 川崎区他	電子材料等製造設備 等	5,201	787	758 (71)	-	433	7,181	244 (7)
医薬	味の素製薬 (株)	東京都 中央区他	医薬品製造設備等	6,263	1,712	237 (66)	16	443	8,673	936 (168)
その他	味の素物流 (株)	東京都 中央区他	物流設備等	3,404	458	9,199 (132)	182	151	13,397	336 (169)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 2. 従業員数の（ ）内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

地域	会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積千㎡）	リース 資産	その他	合計	
アジア	タイ味の素 社他4社	海外食品 バイオ・ ファイン その他	調味料・加工食品製 造設備、アミノ酸製 造設備等	27,783	47,029	2,617 (993)	80	3,200	80,711	6,566 (151)
米州	ブラジル味 の素社他4 社	海外食品 バイオ・ ファイン 国内食品 その他	調味料・加工食品製 造設備、アミノ酸製 造設備等	31,076	28,406	2,548 (10,268)	210	1,436	63,677	6,293 (426)
欧州	味の素ユー ロリジン社 他2社	海外食品 バイオ・ ファイン	調味料製造設備、ア ミノ酸製造設備等	8,406	33,511	1,229 (1,524)	-	424	43,571	1,245 (67)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 2. 従業員数の（ ）内は臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、合理化、改修

会社、事業所在地名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)					
日本	川崎市 川崎区	国内食品	食品包装設備の 移設	4,074	-	自己資金	平成27年4月	平成29年5月	-
	川崎市 川崎区	国内食品	食品包装設備の 移転・増強	2,269	395	自己資金	平成26年7月	平成27年11月	95百万個/y
	埼玉県 上尾市	国内食品	食品生産設備の 更新	1,650	-	借入	平成27年4月	平成29年1月	-
	川崎市 川崎区	バイオ・ファ イン	事務所の新設	1,616	449	自己資金	平成26年11月	平成28年2月	-
アジア	タイ	海外食品	合理化設備の導 入	4,625	2,505	自己資金	平成26年9月	平成28年2月	-
	インドネシア	海外食品	調味料生産設備 の増強	872	826	自己資金	平成25年2月	平成28年3月	-
米州	アメリカ	バイオ・ファ イン	医薬中間体 生産設備の建設	2,486	-	借入	平成27年3月	平成29年1月	-
	アメリカ	バイオ・ファ イン	医薬中間体 生産設備の建設	1,611	-	リース	-	平成27年5月 (リース開始)	
	アメリカ	バイオ・ファ イン	飼料用アミノ酸 生産設備の増強	1,971	1,857	借入	平成25年11月	平成27年6月	5,000t/y
欧州	フランス	バイオ・ファ イン	飼料用アミノ酸 生産設備の増強	1,890	81	自己資金	平成26年12月	平成28年5月	3,000t/y

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	594,470,654	594,470,654	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	594,470,654	594,470,654	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月2日 (注) 1	—	700,032	—	79,863	△176,500	4,274
平成23年9月16日 (注) 2	△21,052	678,980	—	79,863	—	4,274
平成25年3月11日 (注) 3	△43,970	635,010	—	79,863	—	4,274
平成25年9月9日 (注) 4	△20,895	614,115	—	79,863	—	4,274
平成26年6月6日 (注) 5	△19,645	594,470	—	79,863	—	4,274

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(注) 2. 自己株式の消却による減少であります。

(注) 3. 自己株式の消却による減少であります。

(注) 4. 自己株式の消却による減少であります。

(注) 5. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	146	34	552	569	13	40,001	41,316	—
所有株式数（単元）	11	280,193	10,472	30,691	175,698	17	92,632	589,714	4,756,654
所有株式数の割合（%）	0.00	47.51	1.78	5.20	29.79	0.00	15.71	100.00	—

（注）1. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

（注）2. 自己株式2,663,656株は、「個人その他」に2,663単元、「単元未満株式の状況」に656株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	47,953	8.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	36,213	6.09
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	26,199	4.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	25,706	4.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,149	3.39
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,239	2.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	12,624	2.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,548	1.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,045	1.69
GIC PRIVATE LIMITED （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE （東京都中央区日本橋三丁目11番1号）	8,653	1.46
計	—	212,334	35.72

（注）1. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,000千株は含まれておりません。なお、当該株式に係る議決権は、同社が留保しております。

(注) 2. 株式会社みずほ銀行から、大量保有（変更）報告書の写しの提出があり（報告義務発生日 平成26年5月15日）、株式会社みずほ銀行ほか3名の共同保有者が、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、大量保有（変更）報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	13,028	2.12
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	709	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	12,564	2.05
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	584	0.10
計	—	26,885	4.38

(注) 3. 三井住友信託銀行株式会社から、大量保有（変更）報告書の写しの提出があり（報告義務発生日 平成27年3月13日）、三井住友信託銀行株式会社ほか2名の共同保有者が、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、大量保有（変更）報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	24,349	4.10
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	887	0.15
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	13,024	2.19
計	—	38,260	6.44

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,663,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 587,051,000	587,051	—
単元未満株式	普通株式 4,756,654	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	594,470,654	—	—
総株主の議決権	—	587,051	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

(注) 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権2個が含まれております。

(注) 3. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が656株含まれております。

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋一丁目15番1号	2,663,000	—	2,663,000	0.45
計	—	2,663,000	—	2,663,000	0.45

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月14日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月17日～平成26年4月11日)	30,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	17,942,000	27,461,294,000
当事業年度における取得自己株式	1,703,000	2,538,366,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,355,000	340,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.52	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	34.52	0.00

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	83,679	168,300,046
当期間における取得自己株式	9,114	24,714,208

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した株式の数及びその価額は加えておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	19,645,000	29,718,484,520	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,681	2,993,888	50	131,500
保有自己株式数	2,663,656	—	2,672,720	—

(注) 1. 当期間における「その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の売渡請求により売渡した株式の数及びその価額は加えておりません。

(注) 2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の買取りにより取得した株式数は加えておらず、単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数を差し引いておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期の経営視点から、「連結業績を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当」を行うことを基本方針とし、2014-2016中期経営計画において目標配当性向を30%としております。

当期 (平成27年3月期) の株主配当につきましては、1株当たり年間24円 (うち中間配当金10円) としております。また、次期 (平成28年3月期) の株主配当につきましても、1株当たり年間26円 (うち中間配当金13円) とすることを予定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

このほか、株主の皆様への還元水準の向上策として、今後も機動的に自己株式取得実施を検討してまいります。今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月6日 取締役会決議	5,918	10
平成27年6月26日 定時株主総会決議	8,285	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高 (円)	953	1,047	1,416	1,594	2,782.50
最低 (円)	729	847	1,018	1,236	1,443.00

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高 (円)	2,117.50	2,327.50	2,374.00	2,550.00	2,353.00	2,782.50
最低 (円)	1,818.00	2,099.00	2,150.00	2,163.00	2,155.50	2,271.50

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性17名 女性2名 (役員のうち女性の比率10.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		伊藤 雅俊	昭和22年9月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年7月 当社食品事業本部食品部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年4月 味の素冷凍食品株式会社取締役社長 平成15年6月 当社取締役退任 平成17年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社食品カンパニーバイスプレジデント 平成17年6月 当社取締役専務執行役員 平成17年6月 当社代表取締役 (現任) 平成18年8月 当社食品カンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役社長最高経営責任者 平成27年6月 当社取締役会長 (現任)	(注) 3	101
代表取締役 取締役社長 最高経営責任者		西井 孝明	昭和34年12月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年7月 味の素冷凍食品株式会社取締役 平成19年6月 同社常務執行役員 平成21年7月 当社人事部長 平成23年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年8月 ブラジル味の素社代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役社長最高経営責任者 (現任) 平成27年6月 当社代表取締役 (現任)	(注) 3	15
代表取締役 副社長執行役員		岩本 保	昭和25年9月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 ベトナム味の素社社長 平成17年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社人事部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 平成27年6月 当社取締役副社長執行役員 (現任) 平成27年6月 当社代表取締役 (現任)	(注) 3	38
取締役 専務執行役員		五十嵐弘司	昭和29年11月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年7月 当社アミノ酸カンパニー生産統括センター長 平成19年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社アミノ酸カンパニーバイスプレジデント 平成21年6月 当社経営企画部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年6月 当社取締役専務執行役員 (現任)	(注) 3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	食品事業本部 アセアン 本部長	高藤 悦弘	昭和32年2月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年8月 インドネシア味の素社取締役社長 平成19年7月 当社アミノ酸カンパニー加工用うま味調味料部長 平成21年6月 当社執行役員 平成21年6月 ブラジル味の素社代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年6月 当社食品事業本部アセアン本部長(現任) 平成25年6月 タイ味の素社取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	31
取締役 専務執行役員	食品 事業本部長	品田 英明	昭和31年6月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年6月 味の素冷凍食品株式会社取締役 平成16年7月 当社調味料・食品カンパニーマーケティング本部九州支社長 平成18年7月 当社食品カンパニー加工食品部長 平成21年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社食品カンパニー東京支社長 平成23年6月 当社食品事業本部家庭用事業部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年6月 当社食品事業本部長(現任) 平成25年6月 株式会社J-オイルミルズ社外取締役(現任) 平成25年9月 東海澱粉株式会社社外取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	22
取締役 専務執行役員	アミノ サイエンス 事業本部長	福士 博司	昭和33年4月25日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年7月 当社アミノ酸カンパニーアミノ酸部長 平成23年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年6月 当社バイオ・ファイン事業本部長(現アミノサイエンス事業本部長)(現任) 平成27年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	17
取締役 常務執行役員		大野 弘道	昭和31年8月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年3月 当社財務部長 平成19年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	27
取締役 常務執行役員		木村 毅	昭和31年6月2日生	昭和59年7月 米国国立衛生研究所入所 平成元年4月 当社入社 平成17年7月 当社品質保証部長 平成21年6月 当社執行役員 平成22年10月 当社研究開発企画部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	22
取締役 常務執行役員		栃尾 雅也	昭和34年8月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年7月 当社食品カンパニー海外食品部長 平成23年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社経営企画部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		村林 誠	昭和31年10月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年12月 ポーランド味の素社 代表取締役社長 平成13年8月 ワンタイフーズ社代表取締役社長 平成18年7月 当社食品カンパニー九州支社長 平成21年6月 味の素ゼネラルフーズ株式会社 取締役社長 平成25年6月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社食品事業本部副事業本部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	24
取締役		橋・ フクシマ・ 咲江	昭和24年9月10日生	平成7年5月 コーン・フェリー・インターナシ ョナル社米国本社取締役 平成12年9月 日本コーン・フェリー・インター ナショナル株式会社取締役社長 平成21年5月 同社取締役会長 平成22年3月 株式会社ブリヂストン社外取締役 (現任) 平成22年7月 G & S グローバル・アドバイザー ズ株式会社代表取締役社長 (現任) 平成23年6月 当社取締役 (現任) 平成24年5月 J. フロント リテイリング株式会社 社外取締役 (現任) 平成25年6月 三菱商事株式会社社外取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役		齋藤 泰雄	昭和23年1月5日生	平成9年8月 在アトランタ日本国総領事 平成12年4月 ユネスコ日本政府代表 平成13年8月 外務省欧州局長 平成15年5月 駐サウジアラビア特命全権大使 平成18年4月 駐ロシア特命全権大使 平成21年5月 駐フランス特命全権大使 平成24年6月 当社取締役 (現任) 平成25年6月 公益財団法人日本オリンピック委 員会常務理事 (現任)	(注) 3	—
取締役		名和 高司	昭和32年6月8日生	昭和55年4月 三菱商事株式会社入社 平成3年4月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー社入社 平成22年5月 株式会社ジェネシスパートナーズ 代表取締役 (現任) 平成22年6月 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科教授 (現任) 平成23年6月 NECキャピタルソリューション 株式会社社外取締役 (現任) 平成24年9月 ネクストスマートリー株式会社 代表取締役 (現任) 平成24年11月 株式会社ファーストリテイリング 社外取締役 (現任) 平成26年6月 株式会社デンソー社外取締役 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		赤坂 寧	昭和26年1月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社アミノ酸カンパニーバイスプレジデント 平成21年6月 味の素ヘルシーサプライ株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	17
常勤監査役		田中 静夫	昭和32年6月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社財務部財務グループ長 平成20年7月 当社監査部長 平成24年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	9
監査役		佐藤りえ子	昭和31年11月28日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成10年7月 石井法律事務所パートナー (現任) 平成16年6月 当社監査役 (現任) 平成24年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ社外監査役 (現任) 平成27年6月 第一生命保険株式会社社外取締役 (現任)	(注) 4	9
監査役		塚原 雅人	昭和23年11月1日生	昭和54年8月 公認会計士登録 平成10年5月 太田昭和監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) 代表社員 平成22年9月 塚原雅人公認会計士事務所代表 (現任) 平成24年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	1
監査役		藤村 潔	昭和24年11月3日生	平成15年6月 三菱商事株式会社監査役 平成19年6月 同社執行役員 平成20年6月 同社取締役常務執行役員 平成24年6月 当社監査役 (現任) 平成27年6月 TDK株式会社社外監査役 (現任)	(注) 4	3
計						390

(注) 1. 取締役橋・フクシマ・咲江、同齋藤泰雄、同名和高司の3氏は、社外取締役であります。

(注) 2. 監査役佐藤りえ子、同塚原雅人、同藤村潔の3氏は、社外監査役であります。

(注) 3. 取締役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

(注) 4. 監査役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業時のうま味を通じて国民の栄養改善を目指した志を受け継ぎ、21世紀の人類課題である「地球持続性」、「食資源」、「健康な生活」の解決に事業を通じて貢献し、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることにより、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を築き、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」の実現を目指します。

② 企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

・経営・監査・監督

取締役会は、社外取締役3名を含む14名の取締役により、経営の最高意思決定機関として、法令および定款に定める事項その他の重要事項を決定し、取締役および執行役員の業務を監督しています。取締役の員数は、定款の定めにより15名以内としています。

取締役会は、社外取締役3名を含む4名の取締役により構成される役員等指名諮問委員会の答申を受け、取締役、執行役員等の候補者を決定し、3名の社外取締役を含む5名の取締役により構成される役員等報酬諮問委員会の答申を受け、取締役、執行役員等の報酬を決定しています。

監査役は、社外監査役3名を含む5名の監査役により監査を実施しています。

監査役会は、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行っています。

監査部は、内部監査規程および監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を、関係会社に対して経営監査・業務監査を実施しています。

・業務執行

当社は、取締役が経営の意思決定を、執行役員が業務執行を担うことにより、経営と執行を分離する執行役員制を採用しています。

取締役社長は、最高経営責任者として、取締役会の決議を執行し、会社の業務を統括しています。他の常勤の取締役も、取締役会長および執行役員による業務執行の監督を主たる任務とする取締役を除き、執行役員を兼任しています。執行役員は、取締役会の授権に基づき、分担して会社の業務を執行しています。

経営会議は、取締役たる役付執行役員により構成され、会社の経営に関する基本方針について協議し、会社の業務執行に関する重要事項を決定しています。

業務運営組織は、企画・事業支援部門および事業部門に区分し、各業務運営組織は、担当執行役員の指揮監督を受け、所管する業務を処理しています。取締役たる役付執行役員は、担当する組織の業務の執行に関して、経営会議主務者としてすべての業務執行を統括しています。

・内部統制・リスク管理

当社は、次の委員会を設置し、内部統制・リスク管理の強化に取り組んでいます。

企業行動委員会は、味の素グループ行動規範を周知徹底し、同規範に則った経営、企業活動が行われているかをチェックし、課題への対策を実施しています。

リスクマネジメント委員会は、戦略的なリスクマネジメントを通じて味の素グループの企業体質をリスクおよび危機に強いものとするための施策を実施しています。

投融資・事業審査委員会は、経営会議の審議に先立ち、投融資の内容、不採算事業の再生、不採算事業からの撤退について多面的な検討を実施しています。

企業提携等審議会は、経営会議の審議に先立ち、M&Aの実施について多面的な検討を実施しています。

2) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、3名の社外取締役を含む14名の取締役により構成される取締役会が、重要な業務執行の意思決定と取締役および執行役員の業務執行を監督し、社外監査役3名を含む5名の監査役が業務執行者からの独立性を確保し、会計監査人および内部監査部門と連携して取締役の業務執行を監査する、2重のチェック体制により業務の適正が確保されると考え、現在の監査役設置会社の体制を選択しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会において決議した業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針は、次のとおりであります。

- ・ 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - i. 役員・従業員等に対して、教育・研修の充実およびマニュアルの配布等を通じて、法令および味の素グループ行動規範の遵守を徹底する。法令および行動規範の遵守徹底のための、教育・研修等の実施、遵守状況の確認、法令違反等の問題点の洗い出し、是正措置、改善策の策定・実施は、全社的課題は最高経営責任者または最高経営責任者が指名する取締役たる役付執行役員を委員長とする企業行動委員会が、個別的課題は社内規程に基づき、担当執行役員の指揮監督下で総務・リスク管理部、法務部等の各業務運営組織が分担して行う。
 - ii. 企業行動委員会の委員および事務局は、定期的に職場における行動規範等の検討会に出席し、直接従業員から問題提起を受け、要望事項を聞く等により、法令および行動規範の遵守状況を点検し、問題点の洗い出しを行う。
 - iii. 公益通報者保護法への対応として、企業行動委員会の事務局が通報窓口となり、受け付けた通報に速やかに対応する。法令違反等の事実が判明した場合には、担当する業務運営組織において是正措置および再発防止策等を策定し、実施する。
 - iv. 監査部は、内部監査規程および監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を実施する。監査部長は、取締役社長に監査報告書を提出し、その写しを常勤監査役および監査対象の業務運営組織等に送付し、監査対象組織に対して指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認する。また財務報告の信頼性を確保するため、監査部は、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を取締役社長、経営会議、取締役会および監査役に報告するとともに、評価対象の組織等に通知し、不備がある場合はその是正を指示する。
 - v. 監査役を設置し、社外監査役3名を含め、5名の監査役により監査を行う。取締役は、監査役の補助スタッフの充実、その独立性の確保および監査部・各業務運営組織との連携の促進等、監査役監査の実効性の確保に留意する。
 - vi. 取締役会の監督機能を高め、かつ業務執行に係る意思決定をより適正なものとするため、経営に精通し、独立・公正な立場から当社の業務執行を監督する社外取締役を選任する。また取締役・執行役員等の指名・報酬の決定に係る透明性と客観性を高めるため、社外取締役を含めた取締役数名で構成される役員等指名諮問委員会および役員等報酬諮問委員会を設置する。
- ・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - 取締役の職務の執行に係る情報を記録する取締役会議事録、稟議書、各種会議の議事録等の文書および電磁的記録は、法令および定款、社則、稟議規程、文書管理規程その他の社内規程に従い保存し、管理する。
- ・ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - i. 損失の危険の管理に関する規程として、稟議規程、リスクマネジメント委員会規程、投融資・事業審査委員会規程、品質保証規程、環境規程、情報取扱規程、防災安全管理規程、財務取引に関する規程、企業提携等審議会規程等を整備し、各規程を適切に運用する。なお、特定の海外地域本部においては、海外地域本部を対象とするグローバルガバナンスポリシー（以下「GGP」という。）に関する規程を適用する。
 - ii. 重要な投資案件および不採算事業の再生または不採算事業からの撤退等の重要事項は、経営会議における審議に資するため、投融資・事業審査委員会において多面的に審議し、投資の必要性、課題、リスクの洗い出し等を行う。
 - iii. 当社およびグループ会社（当社の関係会社をいう。以下同じ。）の企業体質をリスクおよびリスクが顕在化した危機に強いものとするため、経営会議の下部機構として、リスクマネジメント委員会を設置する。リスクマネジメント委員会は、商品、資産、信用および関係者の生命、身体に重大な損害その他企業価値に負の影響を及ぼすおそれのあるリスクおよび危機に迅速かつ適切に対応するため、諸方策を決定・実施し、またその実施状況の把握・点検を行う。
 - iv. 各業務運営組織は、定期的にリスクの洗い出しを行い、重要リスクについて、損害の回避、移転、低減の対策プランを作成し、その顕在化に備える。
 - v. 危機が発生した場合には、関係する業務運営組織および総務・リスク管理部その他のリスク担当組織は、必要に応じて対策本部等を設置して、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機に対して円滑かつ迅速に対応し、適切な解決を図る。
- ・ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - i. 取締役会は、経営の最高意思決定機関として、法令および定款に定める事項ならびにその他重要な事項を決議し、また取締役および執行役員の業務を監督する。

- ii. 取締役社長は、最高経営責任者として、取締役会の決議を執行し、会社の業務を統括する。他の常勤の取締役は、取締役会長および執行役員による業務執行の監督を主たる任務とする取締役を除き、執行役員を兼任する。執行役員は、取締役会の授権に基づき、それぞれ分担して会社の業務を執行する。
 - iii. 取締役たる役付執行役員で構成する経営会議は、会社の経営に関する基本的方針について協議し、会社の業務執行に関する重要事項を決定する。
 - iv. 業務運営組織は、企画・事業支援部門および事業部門に区分し、各部門には、部その他の組織をおく。各業務運営組織は、担当執行役員の指揮監督を受け、所管する業務を処理する。取締役たる役付執行役員は、担当する組織が所管する業務の執行に関して、経営会議主務者としてすべての組織を統括する。
 - v. 稟議規程の整備・運用により、経営会議、各執行役員の決裁範囲を明確にし、権限委譲を図る。なお、特定の海外地域本部においては、GGPに関する規程の整備・運用により権限移譲を図る。
- ・グループ会社における業務の適正を確保するための体制
 - i. グループ会社の業務の適正を確保するための基本方針
 - a. グループ会社における業務の適正および効率的な職務執行を確保するため、関係会社監督規程において、グループ会社の監督に係る基本方針を明確にする。
 - b. グループ会社のうち子会社に対しては、当社の経営支配力に影響を与える領域、当社の財政状態に直接の影響を与える領域、企業集団の競争力の根幹に影響を与える領域等に関する事項のすべてを監督する方針とする。
 - ii. グループ会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - a. グループ会社の経営を担当する当社の業務運営組織は、当該会社への出資比率、商号への「味の素」等の使用の有無により、関係会社監督規程の基本方針に従い、当該会社の経営を監督し、重要事項については当該会社に対して報告を求め、必要により経営会議および取締役会に報告し、決裁を受ける。
 - b. 特定のグループ会社に対してはGGPに関する規程を施行させ、取締役たる役付執行役員が当該会社の経営を監督した上で、重要事項については当該会社に対して報告を求め、必要により経営会議および取締役会に報告し、決裁を受ける。
 - iii. グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. グループ会社の損失の危険の管理に関する規程として、グループ会社の事業内容、経営環境等に応じて、稟議規程、品質保証規程、環境規程、情報取扱規程、防災安全管理規程、財務取引に関する規程を施行させる。ただし、特定のグループ会社に対しては、GGPに関する規程を施行させる。
 - b. 当社の投融資・事業審査委員会およびリスクマネジメント委員会における審議は、グループ会社に関わる事項を含めるものとする。
 - c. グループ会社には、定期的にリスクの洗い出し、重要リスクについて損害の回避、移転、低減の対策プランの作成を求め、その顕在化に備えさせる。
 - d. グループ会社に危機が発生した場合には、必要に応じて対策本部等を設置させ、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機への適切な解決に向けて、必要な支援を行う。
 - e. グループ会社の潜在的な、または顕在化した重要リスクについては、当社に速やかに報告させる。
 - iv. グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ会社の事業内容、経営環境等に応じて、当該会社において当社の定める社規類が施行されること、即ち同旨の社規類を制定し、当該社規類の周知を図り、当該社規類が実効性あるものとして運用されている状態を定着させることを求める。
 - v. グループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a. グループ会社の事業内容、経営環境等に応じて、味の素グループ行動規範を施行させ、当該会社の役員・従業員等に対して、法令および行動規範の遵守を徹底させる。
 - b. グループ会社の役員・従業員等も、公益通報者保護法への対応として当社に設置する通報窓口を利用できることとする。
 - c. 当社の監査部は、グループ会社に対して経営監査・業務監査を実施する。また、財務報告に係る内部統制の評価は、グループ会社に関わるものを含めて実施する。
 - d. 重要なグループ会社においては、対象会社における監査機能の強化のため、必要に応じ、会社法上の大会社に該当しない場合でも常勤の監査役を設置する。
 - ・当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - i. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
 - a. 監査役との協議に基づき、監査役の職務を補助するのに必要なスタッフを配置する。
 - b. 監査役スタッフについては、監査役会の直轄下に配置し、他の業務を兼務しない専任スタッフとすることで取締役からの独立性を確保する。

- c. 監査役会が定める規則により、監査役スタッフの権限を明確にし、当該スタッフの評価は常勤監査役に拠り、人事異動および賞罰については、常勤監査役の同意を得るものとする。取締役からの独立性を高め、監査役の監査役スタッフに対する指示の実効性を確保する。
- ii. 監査役への報告に関する体制
 - a. 取締役は、当社またはグループ会社に著しい損失を与えるおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
 - b. 使用人ならびにグループ会社の取締役、監査役および使用人は、当社の監査役からの定期・不定期の報告聴取に応じるほか、当社またはグループ会社に著しい損失を与えるおそれのある事実を発見し、かつ緊急の場合には、直接当社の監査役に当該事実を報告することができる。
 - c. a. またはb. の報告をしたものは、当該報告をしたことを理由として、不利益な取扱いを受けないものとし、グループ会社においてもこれを徹底させる。
- iii. 監査費用の処理に係る方針
 - a. 当社は、監査役職務の執行に必要な費用を負担する。当該費用には、往査に必要な費用のほか、監査意見を形成するために弁護士等外部専門家に事務を委任する場合の費用を含む。
 - b. 費用の支払に際しては、監査計画に基づく前払を原則とするが、緊急または臨時に監査役が支出した費用については、事後、監査役からの請求に基づき監査役に償還する。
- iv. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役は、監査役が業務運営組織で行われる重要な会議への出席が可能となるよう配慮し、議事録を提出する等、監査役職務執行に必要な協力をする。
 - b. 取締役社長その他の取締役および監査役は、定期・不定期を問わず、当社およびグループ会社における遵法およびリスク管理への取組状況その他経営上の課題についての情報交換を行い、取締役・監査役間の意思疎通を図る。

③ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

1) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

・内部監査

監査部が内部監査規程および監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を、関係会社に対して経営監査・業務監査を実施しています。監査部長は、取締役社長に監査報告書を提出し、その写しを常勤監査役および監査対象の業務運営組織等に送付し、監査対象組織に対して指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しています。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および報告を監査部で実施しています。監査部の要員数は、26名（平成27年3月31日現在）です。

・監査役監査

社外監査役3名を含む5名の監査役が監査役監査を実施しています。監査役会は、毎月定期的に開催し、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行っています。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要会議に出席しています。また、本社および主要な事業所において業務および財産の状況が必要に応じて調査し、国内外の子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報交換を図り、必要に応じて往査しています。

なお、常勤監査役田中静夫氏は、当社財務部財務グループ長を務めた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。また、監査役塚原雅人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

2) 公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成等

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名は、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	坂本 満夫	新日本有限責任監査法人
	會田 将之	
	阿部 正典	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度における当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士23名、その他21名をもって構成されています。

3) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

・監査役と会計監査人の連携状況

四半期決算、年度末決算の監査について定期的に打合せを実施し、情報交換を行っています。また、年度初めに双方の監査計画についてすり合わせを実施し、年度末には実地たな卸しに立会いを行います。その他必要に応じて随時打合せを実施しています。

・監査役と内部監査部門の連携状況

四半期ごとに定期的な打合せを実施し、内部監査部門の監査結果の報告を受け意見交換を実施しています。また、年度初めに内部監査部門の監査計画の概要説明を受け、監査役監査計画の説明を行っています。他に必要に応じて随時打合せ、意見交換を実施しています。

・内部監査部門と会計監査人との連携状況

必要に応じて随時打合せ、意見交換を実施しています。

4) 内部監査、監査役監査および会計監査と内部統制部門との関係

監査部、監査役、会計監査業務を執行した公認会計士と財務部は四半期ごとに定期的な打合せを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。監査部および監査役は、各々内部監査および監査役監査の手続きにおいて、その他の内部統制部門と意思疎通を図り、また、会計監査人も、財務部を通じてその他の内部統制部門と、必要に応じて意見交換等を実施しています。

④ 社外取締役及び社外監査役の状況

1) 員数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。

2) 企業統治において果たす機能・役割、会社との利害関係、選任状況に関する考え方

当社の社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割は、「② 企業統治の体制」に記載のとおりです。

当社の社外取締役および社外監査役と当社との間には特別な利害関係はなく、社外取締役および社外監査役が当該機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えています。

なお、当社における社外役員の独立性に関する基準は以下のとおりです。

・当社の社外取締役または社外監査役が独立性を有するという場合には、当該社外取締役または社外監査役が以下のいずれにも該当してはならないこととしております。

- i. 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
- ii. 当社の主要な取引先またはその業務執行者
- iii. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- iv. 最近1年間において、i から iii までのいずれかに該当していた者
- v. 次のa. からc. までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の二親等内の親族
 - a. i から iv までに掲げる者
 - b. 当社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）
 - c. 最近1年間において、b. または当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者

- (注)
1. 「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度においてその者の年間連結総売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社から受けた者をいうこととしております。
 2. 「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度において当社の年間連結総売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社に行った者をいうこととしております。
 3. 「当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている」とは、直近事業年度において役員報酬以外にその者の売上高または総収入金額の2%または1,000万円のいずれか高い方の額以上の金銭または財産を当社から得ていることをいうこととしております。

上記基準に照らし、社外取締役である橋・フクシマ・咲江、齋藤泰雄、名和高司の3氏および社外監査役である佐藤りえ子、塚原雅人、藤村潔の3氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同証券取引所に届け出

ております。

3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および非常勤の社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としています。

4) 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部統制その他の重要案件に対して、企業経営等の経験と知見に基づく発言を適宜行っています。

社外監査役と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、「③ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載のとおりです。

⑤ 役員報酬の内容

・役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定方針の内容および決定方法

取締役については、月額報酬と業績連動報酬からなり、それぞれにつき、算出基準を設けています。また、取締役会の諮問機関として、社外取締役を含めた取締役数名で構成される役員等報酬諮問委員会を設置し、監査役を除く役員等報酬について審議し、審議結果を取締役に答申しています。

監査役については、監査役会の決定に基づき算出基準を設け、月額報酬のみを支給しております。

・当期に係る取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		報酬等の総額 (百万円)
		月額報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	13	504	319	824
監査役 (社外監査役を除く。)	2	77	—	77
社外役員	5	69	—	69

(注) 1. 報酬等の総額には、当期中に計上した役員賞与引当金繰入額が含まれております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役の報酬につき年額12億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない）、社外取締役の報酬につき年額5,000万円以内と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会において、年額1億9,000万円以内と決議されております。

なお、報酬等の額が1億円以上である役員は以下のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）		報酬等の総額 (百万円)
			月額報酬	業績連動報酬	
山口範雄	取締役	味の素㈱	61	38	100
伊藤雅俊	取締役	味の素㈱	83	53	136

⑥ 自己株式の取得

当社は、株主還元水準の向上および資本効率の改善、単元未満株式の買増制度における不足自己株式の補充等に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
140銘柄 49,123百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000,830	8,505	当該会社の関係会社である金融機関との円滑な取引の推進のため
ハウス食品グループ本社(株) (注) 2	2,693,543	4,616	国内食品事業および海外食品事業等における円滑な取引の推進のため
清水建設(株)	7,830,615	4,189	設備関連の円滑な業務の推進のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	994,283	3,921	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)セブン銀行	5,000,000	2,025	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
三菱食品(株)	803,400	1,879	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ローソン	194,000	1,416	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
NK S J ホールディングス(株)	509,765	1,351	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
伊藤忠食品(株)	339,129	1,195	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
第一生命保険(株) (注) 3	739,500	1,109	従業員福祉関連の円滑な業務の推進のため
東京海上ホールディングス(株)	286,705	888	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
ロート製薬(株)	286,000	521	バイオ・ファイン事業等における円滑な取引の推進のため
加藤産業(株)	218,017	478	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
イオン(株)	362,821	421	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ダスキン	150,000	296	提携事業・その他の事業等における円滑な取引の推進のため
イオンフィナンシャルサービス(株)	118,500	275	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)トーカン	106,000	219	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)モスフードサービス	100,197	208	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
わらべや日洋(株)	84,000	163	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ミルボン	34,785	119	バイオ・ファイン事業等における円滑な取引の推進のため
丸大食品(株)	334,285	102	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤ハム(株)	203,082	95	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
シダックス(株)	186,000	92	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
カネ美食品(株)	21,780	64	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)マルエツ	162,993	59	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)アークス	27,870	56	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)フジ	26,180	49	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ライフコーポレーション	31,050	48	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	64,684	39	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
持田製薬(株)	4,590	33	医薬事業等における円滑な取引の推進のため

(注) 1. 当社には、純投資の目的での保有株式はありません。

(注) 2. ハウス食品(株)株式は、商号変更によって、平成25年10月1日付でハウス食品グループ本社(株)株式となっております。

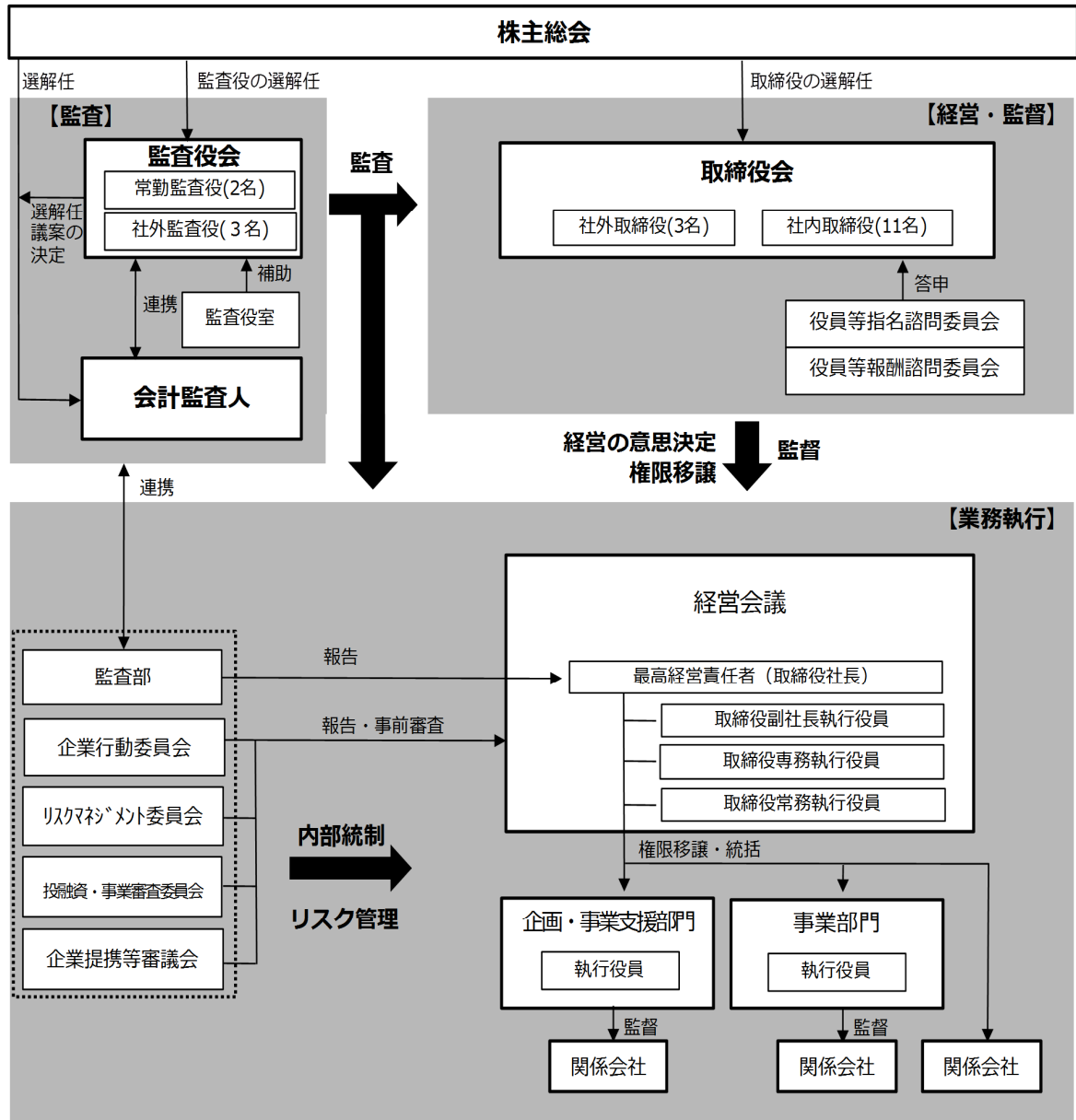
(注) 3. 第一生命保険(株)株式数は、平成25年10月1日付をもって普通株式1株につき100株の割合で株式分割しており、分割後の株式数で記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000,830	11,156	当該会社の関係会社である金融機関との円滑な取引の推進のため
ハウス食品グループ本社(株)	2,693,543	6,787	国内食品事業および海外食品事業等における円滑な取引の推進のため
清水建設(株)	7,830,615	6,366	設備関連の円滑な業務の推進のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	994,283	5,024	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)セブン銀行	5,000,000	2,965	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
三菱食品(株)	803,400	2,021	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株) (注) 2	509,765	1,903	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
(株)ローソン	194,000	1,616	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤忠食品(株)	339,129	1,432	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
東京海上ホールディングス(株)	286,705	1,301	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
第一生命保険(株)	739,500	1,290	従業員福祉関連の円滑な業務の推進のため
加藤産業(株)	218,017	543	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
イオン(株)	378,396	499	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
ロート製薬(株)	286,000	488	バイオ・ファイン事業等における円滑な取引の推進のため
イオンフィナンシャルサービス(株)	118,500	359	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ダスキン	150,000	312	提携事業・その他の事業等における円滑な取引の推進のため
(株)モスフードサービス	100,197	255	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)トーカン	106,000	194	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
わらべや日洋(株)	84,000	187	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
丸大食品(株)	334,285	136	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤ハム(株)	203,082	134	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ミルボン	34,785	134	バイオ・ファイン事業等における円滑な取引の推進のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディング(株) (注) 3	105,016	111	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
シダックス(株)	186,000	100	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)アークス	27,870	80	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
カネ美食品(株)	21,780	75	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ライフコーポレーション	31,050	65	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
アクシアル リテイリング(株)	17,469	62	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)フジ	26,180	54	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
ユニグループ・ホールディングス(株)	64,684	43	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため

- (注) 1. 当社には、純投資の目的での保有株式はありません。
- (注) 2. NKS Jホールディングス(株)は、商号変更によって、平成26年9月1日付で損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)となっております。
- (注) 3. (株)マルエツは、平成27年3月2日付をもってユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディング(株)に株式移転され、普通株式1株につき0.51株の割合でユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディング(株)株式の割当交付を受けており、割当交付後の株式数で記載しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	257	23	257	31
連結子会社	130	6	124	6
計	387	29	382	38

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるErnst & Youngに属している会計事務所等に対し、各国の法律に基づいた監査証明業務の報酬や当社の連結決算にともなう監査・レビュー業務の報酬等として、当連結会計年度は総額501百万円を、前連結会計年度は総額372百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対する非監査業務として、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるIFRSに関する指導、助言等を委託し、その対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,416	168,294
受取手形及び売掛金	200,115	202,980
有価証券	293	608
商品及び製品	103,543	117,297
仕掛品	8,076	8,871
原材料及び貯蔵品	51,908	57,493
繰延税金資産	8,919	8,706
その他	44,309	44,959
貸倒引当金	△1,375	△1,291
流動資産合計	548,209	607,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	358,043	377,948
減価償却累計額及び減損損失累計額	△218,630	△229,556
建物及び構築物（純額）	※1 139,412	148,391
機械装置及び運搬具	562,769	609,015
減価償却累計額及び減損損失累計額	△420,605	△456,824
機械装置及び運搬具（純額）	142,163	152,191
工具、器具及び備品	67,563	71,812
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,086	△58,259
工具、器具及び備品（純額）	11,477	13,553
土地	※1 47,068	47,583
リース資産	4,051	4,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,491	△3,135
リース資産（純額）	1,559	1,729
建設仮勘定	17,689	19,819
有形固定資産合計	359,370	383,269
無形固定資産		
のれん	19,327	71,396
その他	32,994	49,259
無形固定資産合計	52,322	120,656
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 107,621	※2 125,440
長期貸付金	3,559	2,820
繰延税金資産	11,671	3,986
退職給付に係る資産	339	698
その他	※2 10,526	※2 10,784
貸倒引当金	△303	△299
投資損失引当金	△152	△186
投資その他の資産合計	133,263	143,244
固定資産合計	544,956	647,170
資産合計	1,093,165	1,255,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,711	114,488
短期借入金	14,641	87,191
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
1年内償還予定の社債	14,999	15,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,011	18,677
未払法人税等	8,497	7,725
賞与引当金	5,953	7,601
役員賞与引当金	319	420
株主優待引当金	—	200
その他	79,394	92,288
流動負債合計	235,529	358,594
固定負債		
社債	34,993	19,994
長期借入金	69,435	54,152
繰延税金負債	13,423	13,028
役員退職慰労引当金	415	427
債務保証損失引当金	—	564
環境対策引当金	342	648
退職給付に係る負債	61,845	43,631
資産除去債務	555	509
その他	21,117	20,048
固定負債合計	202,128	153,006
負債合計	437,657	511,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	83,443	53,725
利益剰余金	501,945	536,170
自己株式	△31,085	△4,070
株主資本合計	634,168	665,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,043	22,783
繰延ヘッジ損益	△26	223
為替換算調整勘定	△31,668	△4,655
退職給付に係る調整累計額	△20,567	△14,465
その他の包括利益累計額合計	△39,218	3,886
少数株主持分	60,557	73,913
純資産合計	655,507	743,489
負債純資産合計	1,093,165	1,255,090

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	951,359	1,006,630
売上原価	※1,※3 635,594	※1,※3 659,509
売上総利益	315,765	347,121
販売費及び一般管理費	※2,※3 253,957	※2,※3 272,601
営業利益	61,807	74,519
営業外収益		
受取利息	2,129	2,873
受取配当金	1,067	1,147
持分法による投資利益	3,360	5,177
為替差益	699	1,675
その他	4,331	3,512
営業外収益合計	11,588	14,384
営業外費用		
支払利息	2,032	2,140
支払手数料	328	675
その他	2,234	3,281
営業外費用合計	4,595	6,096
経常利益	68,800	82,808
特別利益		
退職給付制度終了益	—	9,290
厚生年金基金代行返上益	236	—
関係会社株式売却益	2,315	—
関係会社清算益	1,005	—
その他	5,063	3,568
特別利益合計	8,621	12,858
特別損失		
減損損失	624	※4 10,486
固定資産除却損	1,222	1,757
関係会社整理損	859	—
支払補償金	664	—
その他	1,489	4,374
特別損失合計	4,860	16,617
税金等調整前当期純利益	72,561	79,049
法人税、住民税及び事業税	16,896	18,932
過年度法人税等戻入額	△1,603	—
法人税等調整額	7,679	4,741
法人税等合計	22,972	23,673
少数株主損益調整前当期純利益	49,588	55,375
少数株主利益	7,429	8,880
当期純利益	42,159	46,495

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	49,588	55,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,479	8,929
繰延ヘッジ損益	10	143
為替換算調整勘定	14,793	34,129
退職給付に係る調整額	5,650	6,110
持分法適用会社に対する持分相当額	722	1,459
その他の包括利益合計	※ 24,657	※ 50,771
包括利益	74,245	106,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,846	89,900
少数株主に係る包括利益	7,399	16,247

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,863	112,757	482,501	△2,817	672,304
会計方針の変更による累積的影響額			△10,315		△10,315
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,863	112,757	472,185	△2,817	661,989
当期変動額					
剰余金の配当			△12,440		△12,440
当期純利益			42,159		42,159
連結範囲の変動			41		41
持分法の適用範囲の変動					
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減					
自己株式の取得				△57,584	△57,584
自己株式の処分		△29,313		29,316	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△29,313	29,759	△28,267	△27,821
当期末残高	79,863	83,443	501,945	△31,085	634,168

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,419	△141	△46,295	—	△37,017	56,423	691,710
会計方針の変更による累積的影響額			0	△26,887	△26,887	△185	△37,388
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,419	△141	△46,294	△26,887	△63,904	56,237	654,322
当期変動額							
剰余金の配当							△12,440
当期純利益							42,159
連結範囲の変動							41
持分法の適用範囲の変動							
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減							
自己株式の取得							△57,584
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,624	115	14,625	6,320	24,686	4,320	29,006
当期変動額合計	3,624	115	14,625	6,320	24,686	4,320	1,185
当期末残高	13,043	△26	△31,668	△20,567	△39,218	60,557	655,507

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,863	83,443	501,945	△31,085	634,168
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,863	83,443	501,945	△31,085	634,168
当期変動額					
剰余金の配当			△11,854		△11,854
当期純利益			46,495		46,495
連結範囲の変動			△310		△310
持分法の適用範囲の変動			△57		△57
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減			△47		△47
自己株式の取得				△2,706	△2,706
自己株式の処分		△29,718		29,721	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△29,718	34,224	27,014	31,521
当期末残高	79,863	53,725	536,170	△4,070	665,689

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,043	△26	△31,668	△20,567	△39,218	60,557	655,507
会計方針の変更による累積的影響額							－
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,043	△26	△31,668	△20,567	△39,218	60,557	655,507
当期変動額							
剰余金の配当							△11,854
当期純利益							46,495
連結範囲の変動				△300	△300		△611
持分法の適用範囲の変動							△57
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減							△47
自己株式の取得							△2,706
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,739	249	27,013	6,402	43,405	13,355	56,760
当期変動額合計	9,739	249	27,013	6,102	43,104	13,355	87,981
当期末残高	22,783	223	△4,655	△14,465	3,886	73,913	743,489

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,561	79,049
減価償却費	45,746	43,376
減損損失	624	10,486
のれん償却額	1,589	2,201
受取保険金	△1,189	△330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	252	△56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	354	1,461
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,005	△1,957
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△103	12
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△38	306
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	152	90
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	564
受取利息及び受取配当金	△3,196	△4,020
支払利息	2,032	2,140
持分法による投資損益 (△は益)	△3,360	△5,177
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	3
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,430	598
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,315	—
関係会社清算損益 (△は益)	△1,005	—
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	△236	—
退職給付制度終了益	—	△9,290
売上債権の増減額 (△は増加)	2,095	92
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,212	2,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,377	△4,768
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,501	3,258
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,073	△9,232
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,986	1,642
その他	△1,447	4,129
小計	101,070	117,270
保険金の受取額	1,189	100
転籍に伴う退職金等	△3,080	—
利息及び配当金の受取額	4,559	5,370
利息の支払額	△2,034	△2,166
法人税等の支払額	△40,214	△11,344
過年度法人税等の還付額	1,526	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,017	109,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,864	△45,056
有形固定資産の売却による収入	6,448	1,819
無形固定資産の取得による支出	△5,391	△3,875
投資有価証券の取得による支出	△62	△129
投資有価証券の売却による収入	101	15
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	—	※2 △91,461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,708	—
関係会社株式の取得による支出	△5,104	△2,456
関係会社株式の売却による収入	7,572	—
定期預金の増減額 (△は増加)	502	△572
長期貸付けによる支出	△3,942	△150
その他	△46	1,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,497	△140,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	376	72,939
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	15,000
長期借入れによる収入	45,000	3,022
長期借入金の返済による支出	△4,137	△7,025
社債の償還による支出	△20,000	△15,000
配当金の支払額	△12,437	△11,855
少数株主への配当金の支払額	△2,840	△2,794
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△2,520	2,520
自己株式の取得による支出	△57,584	△2,707
自己株式の売却による収入	2	2
その他	△1,108	△1,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,248	52,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	958	12,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,770	33,762
現金及び現金同等物の期首残高	184,770	130,028
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	1,356
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	13
現金及び現金同等物の期末残高	※1 130,028	※1 165,160

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数 99社

主要な会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。

(2) 主要な非連結子会社

味の素ジェネクシン社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 新規持分取得によりウィンザー・クオリティ・ホールディングス社（以下、ウィンザー社）およびその子会社8社を、重要性を勘案し協同エース物流㈱、インドネシア味の素販売社を連結の範囲に含めております。また、清算終了に伴いフレックデザート㈱を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用の範囲

(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人3社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社です。

(2) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社名

味の素ゼネラルフーズ㈱、㈱J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、味の素ジェネクシン社であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、キュクレ食品社であります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(4) 清算手続き中かつ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微となったことによりAETマニュファクチャリング社を持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等

連結子会社のうち、ウィンザー社ほか23社の決算日は12月31日であり、そのうち15社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、味の素ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社について、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。なお、当該変更に伴う平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整し、キャッシュ・フローについては、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として表示しております。

持分法適用会社のうち、日清味の素アリメントス社ほか1社の決算日は12月31日であります。そのうち、1社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券（投資有価証券を含む）

その他有価証券

・時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

2) デリバティブ等

時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

- 3) たな卸資産
当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
建物及び構築物 3年～50年
機械装置及び運搬具 2年～20年
- 2) 無形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社は主として定額法を採用しています。
なお、ソフトウェアについては当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金
一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 役員退職慰労引当金
役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。
- 4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。
- 5) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。
- 6) 環境対策引当金
保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- 7) 株主優待引当金
株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- （追加情報）
一部の連結子会社及び関連会社が加入している味の素グループ厚生年金基金は、厚生年金保険法に基づき、平成27年1月31日に厚生労働大臣から解散の認可を受けました。これに伴い、平成27年2月1日付で一部の連結子会社及び関連会社の退職給付制度の一部が厚生年金基金制度から主として確定拠出年金制度へと移行しております。
これにより、平成27年3月期において9,290百万円の特別利益を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引
金利スワップ	借入金支払利息
金利通貨スワップ	外貨建借入金・借入金支払利息

3)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、主として金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、味の素㈱を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(会計方針の変更)

(売上の計上基準の変更)

当社グループでは、販売拡大の目的で得意先に支払う費用の一部（以下、販促値引き等）を、主に国内食品セグメントの家庭用事業及び外食用事業においては、従来、支払金額確定時に販売手数料として販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より海外食品セグメント及びバイオ・ファインセグメントと同様、販促値引き等を売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更しました。

この変更は、グローバル事業展開を一層推進する当社グループの経営方針の下、海外売上比率が年々増加する中で、事業セグメント別・地域別の事業実態の比較可能性を向上させ、より精緻な事業管理の実践と、より適切に経営成績を表示する必要性が高まっているとの認識に基づいております。この認識の下、全ての事業セグメントにわたって、経営成績の重要指標のひとつである売上の計上基準を統一すべく、販促値引き等の定義・範囲・会計処理等についてのグループ会社の実態調査の上、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてまいりました。当連結会計年度においてその準備が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の売上高、売上総利益はそれぞれ39,973百万円減少、販売費及び一般管理費は39,232百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ740百万円減少しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表はその他流動負債、繰延税金資産（流動資産）がそれぞれ5,495百万円、1,515百万円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3,339百万円減少しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響については、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表（セグメント情報等）」「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表（1株当たり情報）」に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

従来、当社及び国内連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について、主に定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。併せて、当社及び国内外連結子会社は、物理的・機能的な使用実態に応じて耐用年数を見直しました。

当社グループにおいては、グローバル事業展開を一層推進する経営方針の下、海外売上比率は年々増加しており、海外生産能力の増強を進めています。このような状況において、2014-2016中期経営計画の策定を契機に、事業セグメント別・地域別の事業実態を踏まえ、その比較可能性の向上を目的として、国内外の各事業の減価償却方法を見直すことにいたしました。

その結果、国内外の各事業の生産設備は安定的に使用されることが見込まれ、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが当社グループの実態をより適正に表すものと判断しました。

当該会計方針の変更及び見積りの見直しに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は3,302百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,758百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後に実施される企業結合から適用する予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(販売促進費の区分表示)

当社グループにおいては、販売促進活動に要する費用について、従来、広告費及び販売手数料等を含めておりましたが、当連結会計年度より販売促進費として区分表示する方法に変更しました。この変更は、販売拡大の目的で得意先に支払う費用の一部を売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更したことに伴い、販売促進活動に要する費用を再定義したことによるものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。これにより、前連結会計年度の広告費及び販売手数料等を含めて表示していた24,316百万円は、販売促進費に組み替えております。

(運送費の名称変更)

当連結会計年度より、運送費の名称を物流費に変更しております。この変更は、当社グループにおいて従来、運送費に含まれる保管に関する費用もあったことから、より適切な名称となるよう見直したことによるものです。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた10,866百万円は、「退職給付に係る資産」339百万円、「その他」10,526百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、その金額が営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた5,030百万円は、「為替差益」699百万円、「その他」4,331百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、その金額が営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた2,562百万円は、「支払手数料」328百万円、「その他」2,234百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別利益の「受取保険金」、「固定資産売却益」は、それぞれ特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「受取保険金」に表示していた1,189百万円、「固定資産売却益」に表示していた3,081百万円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	175 百万円 (簿価)	— 百万円
土地	499 "	—
計	674	—

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	12 百万円	— 百万円
計	12	—

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 投資有価証券(株式)	68,844 百万円	75,116 百万円
(2) その他(出資金)	1,682	2,183

3. 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
グラニュールズ・オムニケム社	2,549 百万円	グラニュールズ・オムニケム社 2,345 百万円
ヘルスケア・コミッティー(株)	491	キュクレ食品社 340
ニューシーズンフーズ社	154	ニューシーズンフーズ社 240
従業員	11	メキシコ味の素社 7
メキシコ味の素社	6	従業員 6
協同エース物流(株)	1	
計	3,214	計 2,939

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
365百万円	1,716百万円

※2. 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
物流費	31,143百万円	37,315百万円
広告費	21,421	25,278
販売促進費	24,316	23,859
販売手数料	1,273	1,871
給料	43,989	46,955
賞与手当等及び賞与引当金繰入額	17,097	18,039
退職給付費用	5,782	7,333
減価償却費	9,687	9,528
研究開発費	31,962	32,228
のれん償却費	1,589	2,201
その他	65,693	67,989

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
31,962百万円	32,228百万円

※4. 減損損失

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に440百万円の減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
フランス	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他
中国(香港他)	その他	のれん
ベルギー	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他

当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。

フランスにおけるうま味調味料等の製造設備につきましては、欧州市場における需要の冷え込み、競合他社との競争激化による販売不振等により継続して赤字となったため、また、現時点で将来の回収可能性が低いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、5,900百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,438百万円、機械装置及び運搬具4,284百万円、その他177百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.7%で割引いて算定しております。

中国(香港他)における中華系液体調味料・冷凍食品事業を取得した際に計上した海外食品事業及び国内食品事業ののれんにつきましては、超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減額いたしました。計上した減損損失額は、2,887百万円です。

ベルギーにおける製菓カスタムサービス事業につきましては、事業の一部譲渡を検討する中で、当該事業の関連する諸資産について帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。計上した減損損失額は1,257百万円であり、その内訳は、建物及び構築物369百万円、機械装置及び運搬具731百万円、その他156百万円です。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡予定価額に基づく金額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,101百万円	11,567百万円
組替調整額	△9	△44
税効果調整前	4,092	11,522
税効果額	△612	△2,593
その他有価証券評価差額金	3,479	8,929
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	15	137
組替調整額	—	—
税効果調整前	15	137
税効果額	△5	6
繰延ヘッジ損益	10	143
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,483	34,129
組替調整額	△1,005	—
税効果調整前	14,477	34,129
税効果額	315	—
為替換算調整勘定	14,793	34,129
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,950	3,312
組替調整額	3,878	5,376
税効果調整前	7,829	8,689
税効果額	△2,178	△2,578
退職給付に係る調整額	5,650	6,110
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	492	1,539
組替調整額	230	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	722	1,459
その他の包括利益合計	24,657	50,771

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	635,010	—	20,895	614,115
合計	635,010	—	20,895	614,115
自己株式				
普通株式	2,496	38,924	20,896	20,523
合計	2,496	38,924	20,896	20,523

(注) 1. 発行済株式の株式数の減少20,895千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(注) 2. 自己株式の株式数の増加38,924千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加38,837千株、単元未満株式の買取りによる増加87千株であります。

(注) 3. 自己株式の株式数の減少20,896千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少20,895千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,325	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	6,115	10	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,935	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	614,115	—	19,645	594,470
合計	614,115	—	19,645	594,470
自己株式				
普通株式	20,523	1,786	19,646	2,663
合計	20,523	1,786	19,646	2,663

(注) 1. 発行済株式の株式数の減少19,645千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(注) 2. 自己株式の株式数の増加1,786千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,703千株、単元未満株式の買取りによる増加83千株であります。

(注) 3. 自己株式の株式数の減少19,646千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少19,645千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,935	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	5,918	10	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,285	利益剰余金	14	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	132,416百万円	168,294百万円
有価証券勘定	293	608
小計	132,710	168,903
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,681	△3,742
現金及び現金同等物	130,028	165,160

※2. 当連結会計年度に持分の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の取得により新たにウィンザー社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

流動資産	17,316百万円
固定資産	32,567百万円
資産合計	49,884百万円
流動負債	9,644百万円
負債合計	9,644百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,326	65	1,187	73
機械装置及び運搬具	297	233	-	64
工具、器具及び備品	252	165	-	86
その他	-	-	-	-
合計	1,876	464	1,187	225

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,310	57	1,187	65
機械装置及び運搬具	101	70	-	31
工具、器具及び備品	133	96	-	37
その他	-	-	-	-
合計	1,545	223	1,187	133

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定 (固定負債の「その他」) 残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	127	93
1年超	839	728
合計	966	821
リース資産減損勘定残高	731	678

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定 (固定負債の「その他」) の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	102	50
リース資産減損勘定の取崩額	68	52
減価償却費相当額	102	50
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算出

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,598	2,197
1年超	8,323	12,114
合計	9,922	14,312

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	197	178
1年超	264	229
合計	462	408

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、及び長期と短期のバランスを見ながら、コマーシャル・ペーパーや普通社債及び金融機関からの借入等による資金調達を行うこととしております。資金運用については預金等、安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されていますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務等に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金及びグループ会社への貸付金等に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、原則として格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約又は通貨スワップを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として半年を限度として、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての資産又は負債に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた管理規程に基づき、財務部門が取引を行っております。また、定期的に取引実績を、財務部門所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び主な国内連結子会社は、連結有利子負債の削減及び参加会社における流動性リスク低減のため、キャッシュマネジメントシステムを導入しております。当該システム参加会社の流動性リスクについては、手許流動性を一定水準に維持するとともに、継続的にコミットメントラインを設定することで管理しております。また、主な海外連結子会社においても、会社毎に手許流動性を一定水準に維持するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	132,416	132,416	—
(2)受取手形及び売掛金	200,115	200,115	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	20,243	12,449	△7,794
その他有価証券	36,656	36,656	—
資産計	389,432	381,638	△7,794
(1)支払手形及び買掛金	104,711	104,711	—
(2)短期借入金	14,641	14,641	—
(3)1年内償還予定の社債	14,999	14,999	—
(4)1年内返済予定の長期借入金	7,011	7,011	—
(5)社債	34,993	36,964	1,971
(6)長期借入金	69,435	69,422	△13
負債計	245,794	247,751	1,957
デリバティブ取引(※)	72	72	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	168,294	168,294	—
(2)受取手形及び売掛金	202,980	202,980	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	21,708	18,922	△2,786
その他有価証券	48,139	48,139	—
資産計	441,123	438,337	△2,786
(1)支払手形及び買掛金	114,488	114,488	—
(2)短期借入金	87,191	87,191	—
(3)コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	—
(4)1年内償還予定の社債	15,000	15,000	—
(5)1年内返済予定の長期借入金	18,677	18,677	—
(6)社債	19,994	21,754	1,759
(7)長期借入金	54,152	55,241	1,088
負債計	324,505	327,354	2,848
デリバティブ取引(※)	6,778	6,778	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
関係会社株式		
非上場株式	48,600	53,407
その他有価証券		
非上場株式	2,041	2,121
非上場国内債券	0	0
マネー・マネジメント・ファンド等	373	672
合計	51,015	56,200

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	132,416	—
受取手形及び売掛金	200,115	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	168,294	—
受取手形及び売掛金	202,980	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	15,000	15,000	—	—	—	20,000
長期借入金	7,011	18,608	3,603	16,605	3,603	27,015

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	15,000	—	—	—	—	20,000
長期借入金	18,677	3,611	16,612	3,609	2	30,316

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,521	21,133	15,387
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36,521	21,133	15,387
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	135	152	△17
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	135	152	△17
合計		36,656	21,286	15,370

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,118	21,276	26,842
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,118	21,276	26,842
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	28	△7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21	28	△7
合計		48,139	21,305	26,834

2. 売却したその他有価証券
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
3. 減損処理を行った有価証券
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	14,175	769	△55	△55
	欧ユーロ	9,806	-	△633	△633
	香港ドル	1,388	989	△236	△236
	円	721	-	△5	△5
	タイバーツ	58	-	△1	△1
	ペルーヌエボソル	465	465	△97	△97
	シンガポールドル	58	-	△0	△0
	買建				
	米ドル	2,069	-	5	5
	欧ユーロ	312	-	0	0
	円	1,554	-	2	2
	シンガポールドル	15	-	△0	△0
	香港ドル	13	-	0	0
	タイバーツ	110	-	0	0
	ペルーヌエボソル	272	272	0	0
	通貨スワップ取引				
	円受取・米ドル支払	167	-	△40	△40
	タイバーツ受取・円支払	28,836	-	1,190	1,190
タイバーツ受取・米ドル支払	464	-	△41	△41	
	合計	60,490	2,497	89	89

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	17,359	466	△360	△360
	欧ユーロ	13,331	-	876	876
	円	2,239	-	14	14
	香港ドル	968	758	△412	△412
	ポーランドズロチ	685	515	11	11
	ペルーヌエボソル	644	553	△138	△138
	ブラジルリアル	477	-	△2	△2
	タイバーツ	57	-	△3	△3
	シンガポールドル	47	-	△0	△0
	買建				
	米ドル	4,395	-	54	54
	円	1,274	-	△16	△16
	ペルーヌエボソル	541	435	28	28
	欧ユーロ	251	-	△1	△1
	タイバーツ	207	-	0	0
	シンガポールドル	202	-	△1	△1
	香港ドル	21	-	△0	△0
	通貨スワップ取引				
タイバーツ受取・円支払	48,284	-	6,724	6,724	
タイバーツ受取・米ドル支払	598	-	4	4	
	合計	91,590	2,730	6,778	6,778

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	固定支払・変動受取		32,400	25,400	△231
	固定受取・変動支払		12	—	0
合計		—	32,412	25,400	△231

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	固定支払・変動受取		25,400	20,800	△935
	固定受取・変動支払		—	—	—
合計		—	25,400	20,800	△935

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理（特例処理・ 振当処理）	金利通貨スワップ取引	外貨建借入金			
	固定支払・変動受取		44,399	42,179	△364
	米ドル受取・円支払				
合計		—	44,399	42,179	△364

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社が有する確定給付制度においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、当社及び一部の連結子会社では確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社及び関連会社が加入している味の素グループ厚生年金基金は、厚生年金保険法に基づき、平成27年1月31日に厚生労働大臣から解散の認可を受けました。これに伴い、平成27年2月1日付で一部の連結子会社及び関連会社の退職給付制度の一部が厚生年金基金制度から主として確定拠出年金制度へと移行しております。これにより、当連結会計年度において9,290百万円の特別利益を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	263,769	百万円	242,729	百万円
勤務費用	7,004		6,845	
利息費用	2,732		2,806	
数理計算上の差異の発生額	2,197		7,102	
退職給付の支払額	△12,331		△12,067	
退職給付制度終了による減少額	—		△23,652	
厚生年金基金の代行返上による減少額	△21,309		—	
連結の範囲変動影響	—		1,457	
その他(為替による影響等)	667		1,475	
退職給付債務の期末残高	242,729		226,696	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高	190,682	百万円	181,223	百万円
期待運用収益	4,202		4,442	
数理計算上の差異の発生額	6,348		9,744	
事業主からの拠出額	12,051		12,102	
退職給付の支払額	△11,914		△11,373	
退職給付制度終了による減少額	—		△13,064	
厚生年金基金の代行返上による減少額	△21,073		—	
その他(為替による影響等)	927		689	
年金資産の期末残高	181,223		183,763	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	233,713百万円	216,861百万円
年金資産	△181,223	△183,763
	52,489	33,097
非積立型制度の退職給付債務	9,016	9,835
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61,505	42,932
退職給付に係る負債	61,845百万円	43,631百万円
退職給付に係る資産	△339	△698
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61,505	42,932

(注) 1. 前連結会計年度には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	7,004百万円	6,845百万円
利息費用	2,732	2,806
期待運用収益	△4,202	△4,442
過去勤務費用の費用処理額	△1,478	31
数理計算上の差異の費用処理額	5,106	5,071
その他	74	286
確定給付制度に係る退職給付費用	9,237	10,599

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注) 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 3. 上記のほか、味の素グループ厚生年金基金の終了により、当連結会計年度に9,290百万円の特別利益を計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	△1,454百万円	31百万円
数理計算上の差異	9,283	8,685
その他（為替による影響等）	—	△27
合計	7,829	8,689

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△712百万円	△681百万円
未認識数理計算上の差異	△26,386	△18,127
合計	△27,098	△18,808

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	50%	54%
株式	24	25
生命保険一般勘定	19	19
現金及び預金	1	1
その他	6	1
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として0.9%

長期期待運用収益率 主として2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度960百万円、当連結会計年度944百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債等	18,324百万円	12,340百万円
繰越欠損金	13,174	12,271
減損損失	6,233	5,801
連結会社間内部利益消去	2,465	4,723
賞与引当金等	4,090	4,161
期間費用	3,094	3,113
減価償却資産等	2,615	2,416
投資有価証券評価損	1,913	1,916
その他	6,119	8,016
繰延税金資産小計	58,030	54,761
評価性引当額	△19,328	△20,815
繰延税金資産合計	38,701	33,946
繰延税金負債		
固定資産再評価等	△14,749	△14,628
その他有価証券評価差額	△3,394	△5,863
固定資産圧縮積立金	△5,586	△4,824
連結上の土地評価	△2,390	△2,398
その他	△5,503	△7,788
繰延税金負債合計	△31,625	△35,504
繰延税金資産（負債）の純額	7,076	△1,558

(注) 1. 繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。（△：貸方）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	8,919百万円	8,706百万円
固定資産－繰延税金資産	11,671	3,986
流動負債－その他	△91	△1,222
固定負債－繰延税金負債	△13,423	△13,028

(注) 2. 「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、販売拡大の目的で得意先に支払う費用の一部を売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更しております。これにより、前連結会計年度の期間費用に係る繰延税金資産の金額については、当該変更を遡及適用した後の数値となっております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
のれん償却	0.8	1.0
持分法による投資利益	△1.8	△2.3
法人税額の特別控除等	△0.2	△0.8
在外連結子会社の税率差	△9.9	△8.4
のれん減損損失	—	1.3
税制改正の影響	1.1	0.3
その他	3.5	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	29.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は36百万円、退職給付に係る調整累計額が184百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が219百万円、繰延ヘッジ損益が65百万円、その他有価証券評価差額金額が302百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社（以下、ウィンザー社）

事業の内容 冷凍食品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

ウィンザー社は、冷凍食品事業に精通した経営陣のもと、米国冷凍食品市場において、大手流通を始め取扱い店舗数約8万店と幅広い流通ネットワークを持つほか、取扱いレストラン数約12万店と外食向けにも強固な営業基盤を有しています。また、同社は、全米に7つの生産拠点があり、アジア食でトップシェア、メキシカン、イタリアン、スナック製品でも強力なブランドと製品群を保有しています。

今回の買収により、成長市場でのシェア拡大に向け、北米冷凍食品事業のポートフォリオ再構築を行います。それに基づき、既存のアジア製品カテゴリーのブランドの強化、日本食製品カテゴリーのブランドの創出等、新たな戦略を展開します。さらに、収益構造強化に向け、味の素グループの生産技術導入による生産性改善と商品の高付加価値化を図ります。販売チャネルでは、ウィンザー社の持つ強い小売・外食へのネットワークを最大に活用し、2020年度までに北米における冷凍食品事業規模1,000億円、日本食・アジア食における圧倒的No.1を実現します。

③ 企業結合日

平成26年11月5日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

⑤ 結合後企業の名称

ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である味の素ノースアメリカ社が現金を対価として持分を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年11月5日から平成26年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 804百万米ドル (92,323百万円)

取得原価 804百万米ドル (92,323百万円)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

454百万米ドル (52,082百万円)

② 発生原因

主としてウィンザー社の有する強固なブランド力・顧客基盤によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	17,316百万円
固定資産	32,567百万円
資産合計	49,884百万円
流動負債	9,644百万円
負債合計	9,644百万円

(6) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

顧客関係資産	29百万米ドル	(3,326百万円)	償却期間	15年
商標関係資産	79百万米ドル	(9,152百万円)	償却期間	15年
製法関係資産	43百万米ドル	(4,989百万円)	償却期間	15年

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため試算しておりません。なお、当該注記は監査証明をうけておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」の4つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下の通りです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
国内食品	調味料・加工食品	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「味の素kkコンソメ」、「Cook Do®」、「クノール® カップスープ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、ケロッグ製品、天然系調味料、食品用酵素製剤「アクティバ®」、弁当・惣菜、ベーカリー製品等
	冷凍食品	「ギョーザ」、「やわらか若鶏から揚げ」、「プリプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、「具だくさん五目炒飯」等
海外食品	コンシューマーフーズ	うま味調味料「味の素®」、「RosDee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazón®」（風味調味料）、「YumYum®」（即席麺）、「VONO®」（即席スープ）、「Birdy®」（缶コーヒー）、「Birdy® 3in1」（粉末飲料）等
	加工用うま味調味料	食品加工業向け「味の素®」類、核酸系調味料
バイオ・ファイン	飼料用アミノ酸	飼料用リジン、飼料用スレオニン、飼料用トリプトファン
	アミノ酸	アルギニン、グルタミン、バリン、ロイシン、イソロイシン、その他各種アミノ酸、「パルスイート®」、アスパルテーム、「Refresco MID®」（粉末ジュース）、医薬品原薬・中間体等
	化成品	「アミソフト®」、「Jino®」（化粧品）、コンピュータ用層間絶縁フィルム等
医薬	医薬品	「リーバクト®」（肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤）、「エレンタール®」（成分栄養剤）、「ファスティック®」（糖尿病治療薬）、「アテレック®」（カルシウム拮抗降圧剤）、「アクトネル®」（骨粗鬆症治療剤）等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

(売上の計上基準の変更)

「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 (会計方針の変更)」に記載のとおり、売上の計上基準の変更は遡及適用しております。これにより、前連結会計年度における「国内食品」の売上高が37,608百万円、営業利益が383百万円減少、「海外食品」の売上高が871百万円、営業利益が185百万円減少、「バイオ・ファイン」の売上高が426百万円、営業利益が136百万円減少、「医薬」の営業利益が29百万円減少、「その他」の売上高が1,067百万円減少、営業損失が6百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直しにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「国内食品」の営業利益が1,207百万円増加、「海外食品」の営業利益が1,156百万円増加、「バイオ・ファイン」の営業利益が467百万円増加、「医薬」の営業利益が314百万円増加、「その他」の営業利益が156百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
売上高							
外部顧客に対する売上高	299,925	292,366	228,102	51,228	79,736	-	951,359
セグメント間の内部売上高	1,888	6,190	5,610	78	44,631	△58,399	-
計	301,814	298,557	233,712	51,307	124,367	△58,399	951,359
セグメント利益又は損失（営業 利益又は損失）	27,045	25,046	6,393	3,812	△491	-	61,807
セグメント資産	197,237	300,352	283,447	53,817	133,399	124,911	1,093,165
その他の項目							
減価償却費	9,575	13,241	13,298	2,133	2,061	5,436	45,746
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	8,517	14,975	16,498	1,299	2,606	6,749	50,647

(注) 1. 「その他」には、提携事業、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額124,911百万円には、主として、全社資産214,231百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△88,919百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(2) 減価償却費の調整額5,436百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,749百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
売上高							
外部顧客に対する売上高	321,814	326,789	239,544	39,704	78,777	-	1,006,630
セグメント間の内部売上高	876	5,572	3,142	92	46,745	△56,429	-
計	322,691	332,361	242,687	39,797	125,523	△56,429	1,006,630
セグメント利益又は損失（営業 利益又は損失）	23,822	34,154	17,073	2,155	△2,686	-	74,519
セグメント資産	292,706	239,620	262,610	41,686	150,021	268,445	1,255,090
その他の項目							
減価償却費	8,344	12,794	13,836	1,272	2,128	5,001	43,376
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	12,689	15,134	15,205	1,071	1,971	4,858	50,930

(注) 1. 「その他」には、提携事業、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額268,445百万円には、主として、全社資産307,234百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△38,451百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、当社グループの現金及び現金同等物、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(2) 減価償却費の調整額5,001百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,858百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	449,480	246,573	145,932	109,371	951,359
連結売上高に占める比率	47.2%	25.9%	15.3%	11.5%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 売上の計上基準の変更に伴う遡及適用額を、前連結会計年度の数値に反映して表示しております。

これにより、「日本」の売上高が39,100百万円、「アジア」の売上高が873百万円減少し、連結売上高に占める比率が「日本」が2.1%減少し、「アジア」が0.9%増加、「米州」が0.6%増加、「欧州」が0.5%増加しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
有形固定資産	143,515	96,253	57,414	62,186	359,370

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	438,263	276,864	182,008	109,494	1,006,630
連結売上高に占める比率	43.5%	27.5%	18.1%	10.9%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
有形固定資産	150,221	110,956	72,990	49,101	383,269

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
減損損失	42	5	409	166	—	—	624

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
減損損失	1,458	7,351	1,676	—	—	—	10,486

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
当期償却額	381	148	1,058	—	—	—	1,589
当期末残高	2,462	1,748	15,116	—	—	—	19,327

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
当期償却額	978	148	1,074	—	—	—	2,201
当期末残高	54,922	—	16,474	—	—	—	71,396

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- 1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	味の素ゼネラルフーズ 株式会社	東京都 新宿区	3,862	飲料	(所有) 直接50.0 間接 —	同社の製品を当社が購入及び販売 役員の兼任及び役員の転籍	製品の購入等	145,855	支払手形及び買掛金	24,269

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

味の素ゼネラルフーズ株式会社からの製品の購入については、当社が総発売元となっており最終販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。なお、当総発売元取引は、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法を採用しておりますが、当「関連当事者との取引」では総額で記載しております。

- 3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

- 4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、債権債務の期末残高には消費税等の額を含んでいませんが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	味の素ゼネラルフーズ 株式会社	東京都 新宿区	3,862	飲料	(所有) 直接50.0 間接 —	同社の製品を当社が購入及び販売 役員の兼任及び役員の転籍	製品の購入等	128,697	支払手形及び買掛金	23,472

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

味の素ゼネラルフーズ株式会社からの製品の購入については、当社が総発売元となっており最終販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。なお、当総発売元取引は、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法を採用しておりますが、当「関連当事者との取引」では総額で記載しております。

3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、債権債務の期末残高には消費税等の額を含んでいませんが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,002円29銭	1株当たり純資産額	1,131円41銭
1株当たり当期純利益金額	68円67銭	1株当たり当期純利益金額	78円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	655,507	743,489
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	60,557	73,913
(うち少数株主持分)(百万円)	(60,557)	(73,913)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	594,950	669,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	593,591	591,806

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	42,159	46,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,159	46,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	613,962	591,984

(注) 4. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、売上の計上基準の変更は遡及適用しております。これにより、前連結会計年度における「純資産の部の合計額」が3,979百万円減少、「1株当たり純資産額」が6円69銭減少、「当期純利益金額」及び「普通株式に係る当期純利益金額」がそれぞれ636百万円減少、「1株当たり当期純利益金額」が1円3銭減少しております。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 味の素ゼネラルフーズ株式会社 (以下、AGF)

事業の内容 飲食料品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

AGFは、当社と米国ゼネラルフーズ社(現モンデリーズ・インターナショナル。以下、モンデリーズ社)の合弁事業会社として1973年に設立され、国内のコーヒー事業において、スティック製品市場をはじめとする新市場を創造し、消費者のニーズに適した新しい価値を提供し続けてきました。AGFは、マーケティング力と技術力を両輪に、家庭用コーヒー飲料市場(缶コーヒーを含まない)において、国内でトップシェアであり、業務用事業においても売上げを拡大させています。また現在AGFは、コーヒーに加え、紅茶、ココアなど幅広く、高品質の嗜好飲料製品を提供しています。当社とモンデリーズ社は、AGFの運営方法につき継続的に協議をしてきましたが、今回、モンデリーズ社がグローバルにコーヒー事業の再編を行うことをきっかけとし、当社によるAGFの連結子会社化について検討し、合意に至りました。

当社は、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指す中で、事業構造強化と、飛躍的な成長に向けた「隣地」(既存製品領域の隣接製品、隣接市場)への事業領域拡大に取り組んでいます。連結子会社化の後、現経営陣・従業員と共にAGFの事業拡大を図り、また両社は、アセアン各国等のコーヒーおよび粉末飲料事業でのシナジー獲得を図り、各部門の協業を進めて事業構造を強化し、粉末加工製品という共通軸を梃に新製品開発や生産面でのシナジーを創出していきます。

③ 企業結合日

平成27年4月23日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

味の素ゼネラルフーズ株式会社

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 : 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 : 50.0%

取得後の議決権比率 : 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

⑧ その他取引の概要に関する事項

AGF株式の50.0%を追加取得し、アセアン地域でのコーヒー及び粉末飲料事業シナジーを早期に且つより確実にするために同社株式の5.0%を当社の連結子会社であるタイ味の素社へ売却していますが、当社グループの議決権比率は100.0%となります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は現在算定中です。

なお、企業結合日に追加取得した株式の対価は、27,000百万円です。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれんの種類、発生原因

現時点においては、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

② 償却方法及び償却期間

現時点では、確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では、確定していません。

2. セグメント区分の変更

当社グループの報告セグメントの区分は、当連結会計年度において「国内食品」「海外食品」「バイオ・ファイン」「医薬」としておりましたが、翌連結会計年度（平成28年3月期）より「日本食品」「海外食品」「ライフサポート」「ヘルスケア」に変更することとしました。

これは、2014-2016中期経営計画にて定めた新たな事業ドメインに沿った新組織体制を整備したことに伴うものであります。

主な変更点として、「バイオ・ファイン」を「ライフサポート」と「ヘルスケア」に分割して区分し、「医薬」を「ヘルスケア」に含めております。また、「国内食品」に含めていた冷凍食品を「日本食品」と「海外食品」に分割して含め、「バイオ・ファイン」に含めていた甘味料を「海外食品」に、「その他」に含めていた提携事業の一部を「日本食品」に、健康ケア事業を「ヘルスケア」に含めております。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア			
売上高							
外部顧客への売上高	289,084	384,102	149,129	120,924	63,390	-	1,006,630
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,633	26,025	3,438	6,776	46,606	△84,479	-
計	290,718	410,127	152,567	127,700	109,996	△84,479	1,006,630
セグメント利益（営業 利益）	24,799	31,984	14,356	3,123	255	-	74,519

（注） 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
味の素㈱	第18回無担保社債	平成15年 6月10日	15,000 (-)	15,000 (15,000)	0.71	なし	平成27年 6月10日
味の素㈱	第19回無担保社債	平成20年 9月17日	14,999 (14,999)	- (-)	1.37	なし	平成26年 9月17日
味の素㈱	第20回無担保社債	平成20年 9月17日	19,993 (-)	19,994 (-)	1.89	なし	平成32年 9月17日
合計	-	-	49,993 (14,999)	34,994 (15,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内は、1年内償還予定の金額であります。

(注) 2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	147,740	240,320	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,572	19,227	1.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	679	585	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	71,813	56,946	1.42	平成28年4月～ 平成46年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,220	1,014	-	平成28年4月～ 平成40年1月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	-	15,000	0.082	-
小 計	231,027	333,095	-	-
内部取引の消去	138,065	156,496	-	-
合 計	92,961	176,599	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(注) 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,611	16,612	3,609	2
リース債務	406	261	190	71

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	227,583	467,622	731,443	1,006,630
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	15,684	31,473	60,247	79,049
四半期(当期)純利益金額(百万円)	10,946	20,747	39,843	46,495
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.48	35.04	67.30	78.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.48	16.55	32.27	11.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 43,963	※1 45,659
受取手形	※2 5,114	※2 5,021
売掛金	※2 112,880	※2 111,320
商品及び製品	35,109	36,452
仕掛品	800	720
原材料及び貯蔵品	6,913	4,657
前払費用	5,809	7,216
短期貸付金	※2 37,069	※2 38,629
1年内回収予定の長期貸付金	※2 1,122	※2 969
未収入金	※2 21,344	※2 21,135
未収還付法人税等	8,690	2,235
繰延税金資産	2,927	2,773
その他	※2 3,357	※2 2,140
貸倒引当金	△3,193	△3,390
流動資産合計	281,912	275,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,693	94,710
構築物	15,894	16,044
機械及び装置	150,639	151,195
車両運搬具	293	292
工具、器具及び備品	30,855	32,033
土地	17,108	17,064
リース資産	657	150
建設仮勘定	2,119	3,932
減価償却累計額及び減損損失累計額	△242,257	△242,730
有形固定資産合計	69,003	72,693
無形固定資産		
特許権	10,260	8,340
借地権	2,627	2,627
商標権	2,759	2,523
ソフトウェア	8,883	8,723
その他	49	42
無形固定資産合計	24,579	22,257
投資その他の資産		
投資有価証券	37,727	49,187
関係会社株式	268,707	345,550
出資金	20	38
関係会社出資金	75,758	76,003
長期貸付金	※2 2,392	※2 2,390
長期前払費用	383	699
その他	※2 2,223	※2 2,202
貸倒引当金	△99	△79
投資損失引当金	△28,784	△26,902
投資その他の資産合計	358,330	449,089
固定資産合計	451,912	544,040
資産合計	733,825	819,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 81,850	※2 78,456
短期借入金	※2 79,228	※2 170,142
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
1年内償還予定の社債	14,999	15,000
1年内返済予定の長期借入金	7,000	18,600
リース債務	※2 116	33
未払金	※2 15,522	※2 15,839
未払費用	※2 23,945	※2 23,675
未払法人税等	220	487
役員賞与引当金	205	319
株主優待引当金	—	199
その他	※2 1,455	※2 1,577
流動負債合計	224,545	339,330
固定負債		
社債	34,993	19,994
長期借入金	69,400	50,800
繰延税金負債	4,660	7,765
リース債務	※2 50	16
退職給付引当金	12,915	9,231
役員退職慰労引当金	212	212
債務保証損失引当金	—	564
環境対策引当金	248	584
資産除去債務	67	42
預り保証金	※2 12,067	※2 11,682
その他	※2 899	※2 617
固定負債合計	135,515	101,513
負債合計	360,061	440,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金		
資本準備金	4,274	4,274
その他資本剰余金	79,168	49,450
資本剰余金合計	83,443	53,725
利益剰余金		
利益準備金	16,119	16,119
その他利益剰余金		
株主配当引当積立金	14,770	8,851
固定資産圧縮積立金	7,115	7,030
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	538
繰越利益剰余金	191,666	195,886
利益剰余金合計	229,672	228,426
自己株式	△31,085	△4,070
株主資本合計	361,894	357,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,869	20,794
評価・換算差額等合計	11,869	20,794
純資産合計	373,763	378,739
負債純資産合計	733,825	819,583

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 255,741	※1 253,647
売上原価	※1 140,484	※1 140,096
売上総利益	115,256	113,551
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 112,224	※1, ※2, ※3 116,326
営業利益又は営業損失(△)	3,032	△2,775
営業外収益		
受取利息	※1 275	※1 247
受取配当金	※1 24,269	※1 27,074
その他	※1 2,813	※1 3,132
営業外収益合計	27,358	30,454
営業外費用		
支払利息	※1 2,113	※1 2,510
その他	3,336	3,516
営業外費用合計	5,450	6,027
経常利益	24,940	21,651
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,706	※1 1,008
関係会社株式売却益	2,267	—
投資損失引当金戻入益	2,651	1,843
助成金	254	254
受取補償金	—	772
厚生年金基金代行返上益	236	—
その他	251	57
特別利益合計	9,367	3,936
特別損失		
固定資産除却損	409	※1 1,012
関係会社株式評価損	133	※4 12,960
投資損失引当金繰入額	2,942	55
支払補償金	664	—
その他	※1 238	※1 834
特別損失合計	4,388	14,863
税引前当期純利益	29,919	10,725
法人税、住民税及び事業税	452	△710
過年度法人税等戻入額	△1,018	—
法人税等調整額	4,258	827
法人税等合計	3,693	116
当期純利益	26,226	10,608

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	79,863	4,274	108,482	112,757	16,119	209,734	225,854	△2,817	415,658
会計方針の変更による累積的影響額						△9,967	△9,967		△9,967
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,863	4,274	108,482	112,757	16,119	199,767	215,886	△2,817	405,690
当期変動額									
剰余金の配当						△12,440	△12,440		△12,440
当期純利益						26,226	26,226		26,226
自己株式の取得								△57,584	△57,584
自己株式の処分			△29,313	△29,313				29,316	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	△29,313	△29,313	-	13,785	13,785	△28,268	△43,796
当期末残高	79,863	4,274	79,168	83,443	16,119	213,552	229,672	△31,085	361,894

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,616	△164	8,451	424,110
会計方針の変更による累積的影響額				△9,967
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,616	△164	8,451	414,142
当期変動額				
剰余金の配当				△12,440
当期純利益				26,226
自己株式の取得				△57,584
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,252	164	3,417	3,417
当期変動額合計	3,252	164	3,417	△40,378
当期末残高	11,869	-	11,869	373,763

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	79,863	4,274	79,168	83,443	16,119	213,552	229,672	△31,085	361,894	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,863	4,274	79,168	83,443	16,119	213,552	229,672	△31,085	361,894	
当期変動額										
剰余金の配当						△11,854	△11,854		△11,854	
当期純利益						10,608	10,608		10,608	
自己株式の取得								△2,706	△2,706	
自己株式の処分			△29,718	△29,718				29,721	2	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	△29,718	△29,718	-	△1,245	△1,245	27,014	△3,949	
当期末残高	79,863	4,274	49,450	53,725	16,119	212,306	228,426	△4,070	357,945	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,869	-	11,869	373,763
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,869	-	11,869	373,763
当期変動額				
剰余金の配当				△11,854
当期純利益				10,608
自己株式の取得				△2,706
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,924	-	8,924	8,924
当期変動額合計	8,924	-	8,924	4,975
当期末残高	20,794	-	20,794	378,739

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主配当 引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	繰越 利益 剰余金	合 計
当期首残高	14,770	7,488	294	187,181	209,734
会計方針の変更による累積的影響額				△9,967	△9,967
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,770	7,488	294	177,214	199,767
当期変動額					
剰余金の配当				△12,440	△12,440
その他利益剰余金の積立				—	—
その他利益剰余金の取崩		△372	△294	667	—
当期純利益				26,226	26,226
当期変動額合計	—	△372	△294	14,452	13,785
当期末残高	14,770	7,115	—	191,666	213,552

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主配当 引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	繰越 利益 剰余金	合 計
当期首残高	14,770	7,115	—	191,666	213,552
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,770	7,115	—	191,666	213,552
当期変動額					
剰余金の配当				△11,854	△11,854
その他利益剰余金の積立			538	△538	—
その他利益剰余金の取崩	△5,918	△85		6,003	—
当期純利益				10,608	10,608
当期変動額合計	△5,918	△85	538	4,219	△1,245
当期末残高	8,851	7,030	538	195,886	212,306

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・・・・時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械及び装置 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

- (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。
- (5) 投資損失引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。
- (6) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。
- (7) 環境対策引当金
保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- (8) 株主優待引当金
株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|----------|-------------------------------|
| 為替予約 | 外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引 |
| 金利スワップ | 借入金支払利息 |
| 金利通貨スワップ | 外貨建借入金・借入金支払利息 |
- (3)ヘッジ方針
デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性評価を省略しています。
8. 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。
9. 連結納税制度の適用
当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。
10. 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(売上計上基準の変更)

当社は、販売拡大の目的で得意先に支払う費用の一部（以下、販促値引き等）を、主に家庭用事業及び外食用事業においては、従来、支払金額確定時に販売諸費として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より販促値引き等を売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更しました。

この変更は、グローバル事業展開を一層推進する当社グループの経営方針の下、海外売上比率が年々増加する中で、事業セグメント別・地域別の事業実態の比較可能性を向上させ、より精緻な事業管理の実践と、より適切に経営成績を表示する必要性が高まっているとの認識に基づいております。この認識の下、全ての事業セグメントにわたって、経営成績の重要指標のひとつである売上の計上基準を統一すべく、販促値引き等の定義・範囲・会計処理等についてのグループ会社の実態調査の上、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてまいりました。当事業年度においてその準備が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前事業年度の売上高、売上総利益はそれぞれ22,689百万円減少、販売費及び一般管理費は22,313百万円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ376百万円減少しております。また、前事業年度の貸借対照表は繰延税金資産（流動資産）、未払金がそれぞれ778百万円、3,284百万円増加しております。前事業年度の期首の純資産に対する累積的影響額が反映されたことにより、繰越利益剰余金の前期首残高は2,150百万円減少しております。

なお、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ4.22円、0.58円減少しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

従来当社では、有形固定資産の減価償却方法について、主に定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しました。併せて当社は、物理的・機能的な使用実態に応じて耐用年数を見直しました。

当社グループにおいては、グローバル事業展開を一層推進する経営方針の下、海外売上比率は年々増加しており、海外生産能力の増強を進めています。このような状況において、2014-2016中期経営計画の策定を契機に、事業セグメント別・地域別の事業実態を踏まえ、その比較可能性の向上を目的として、国内外の各事業の減価償却方法を見直すことにいたしました。

その結果、国内外の各事業の生産設備は安定的に使用されることが見込まれ、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが当社グループの実態をより適正に表すものと判断しました。

当該会計方針の変更及び見積りの見直しに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,556百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(広告費・販売諸費の表示)

当社は、販売促進活動に要する費用を、従来、広告費に含めておりましたが、当事業年度より販売諸費に含めて表示する方法に変更しました。この変更は、販売拡大の目的で得意先に支払う費用の一部を売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更したことに伴い、販売促進活動に要する費用を再定義したことによるものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。これにより、前事業年度の広告費に含めて表示していた8,197百万円は、販売諸費に組み替えております。

(運送費の名称変更)

当事業年度より、運送費の名称を物流費に変更しております。この変更は、当社において従来、運送費に含まれる保管に関する費用もあったことから、より適切な名称となるよう見直したことによるものです。

(損益計算書関係)

前事業年度において、損益計算書の特別損失に区分掲記しておりました「固定資産売却損」（当事業年度は5百万円）、「投資有価証券評価損」（当事業年度は3百万円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1. 現金及び預金

現金及び預金には、海外子会社を含む当社グループのキャッシュマネジメントシステムに係る預金が含まれております。キャッシュマネジメントシステムに係る預金は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
6,019百万円	6,030百万円

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	83,688百万円	85,804百万円
長期金銭債権	3,450	3,447
短期金銭債務	151,148	164,474
長期金銭債務	296	298

3. 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1,690百万円	1,125百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	86,844百万円	84,761百万円
営業費用	117,074	116,159
営業取引以外の取引による取引高	30,727	30,084
(注) 「第5 経理の状況 2 (1) 財務諸表 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当事業年度より、販売拡大の目的で得意先に支払う費用の一部を売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更しております。これにより、前事業年度の売上高及び営業費用については、当該変更を遡及適用した後の数値となっております。		

※ 2. 販売費及び一般管理費の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
物流費	9,815百万円	10,155百万円
広告費	12,490	13,588
販売諸費	9,291	9,212
役員報酬	646	651
執行役員報酬	448	431
給料	9,495	10,016
賞与	9,854	10,023
役員賞与引当金繰入額	205	319
退職給付費用	3,300	4,541
退職金	269	461
福利厚生費	5,833	6,118
旅費交通費	2,301	2,356
減価償却費	5,857	5,600
研究開発費	24,163	24,297
賃借料	1,087	1,127
業務委託料	8,063	7,614
業務受託料収入	△4,062	△3,909
その他	13,162	13,720

※ 3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28.2%、当事業年度28.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71.8%、当事業年度71.7%です。

※ 4. 関係会社株式評価損

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主として、当社の海外関係会社の関係会社株式について、関係会社株式評価損を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,840	8,729	3,888
関連会社株式	8,239	12,449	4,210
合計	13,080	21,178	8,098

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	245,303
関連会社株式	10,323

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,840	9,768	4,927
関連会社株式	8,239	18,922	10,683
合計	13,080	28,691	15,611

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	321,274
関連会社株式	11,195

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	10,117百万円	13,370百万円
投資損失引当金	10,258	8,700
退職給付引当金等	4,844	3,311
未払賞与	2,117	2,128
減損損失	1,828	1,575
外国税額控除繰越額	1,185	1,459
期間費用	1,153	1,198
貸倒引当金	1,173	1,122
繰越欠損金	1,271	1,067
棚卸資産評価損	394	633
減価償却資産等	737	583
未払事業税等	—	115
その他	308	435
繰延税金資産小計	35,390	35,701
評価性引当額	△28,114	△30,157
繰延税金資産合計	7,276	5,543
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△3,940百万円	△3,623百万円
事業再編による子会社株式	△1,315	△1,193
未収還付事業税等	△466	—
その他有価証券評価差額金	△3,286	△5,717
繰延税金負債合計	△9,009	△10,535
繰延税金負債の純額	△1,733	△4,991

(注) 「第5 経理の状況 2 (1) 財務諸表 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当事業年度より、販売拡大の目的で得意先に支払う費用の一部を売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更しております。これにより、前事業年度の期間費用に係る繰延税金資産の金額については、当該変更を遡及適用した後の数値となっております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	6.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△31.9	△85.6
評価性引当額	5.9	43.8
法人税額の特別控除等	—	△6.1
税制改正の影響	1.6	△1.8
外国子会社配当金に係る源泉所得税	2.8	8.3
過年度法人税等戻入額	△3.4	—
その他	△4.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3	1.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、その他有価証券評価差額金が245百万円増加し、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が434百万円、法人税等調整額が188百万円、それぞれ減少しております。

（企業結合等関係）

「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

取得による企業結合

「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表（重要な後発事象）（取得による企業結合）」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却累 計額及び減 損損失累計 額
有形固定 資産	建物	93,693	1,714	697	1,736 (11)	94,710	63,327
	構築物	15,894	226	76	196 (4)	16,044	13,508
	機械及び装置	150,639	3,345	2,788	2,444 (120)	151,195	137,932
	車両運搬具	293	11	12	8 (0)	292	268
	工具、器具及び 備品	30,855	2,619	1,441	1,197 (0)	32,033	27,593
	土地	17,108	—	44	—	17,064	—
	リース資産	657	—	506	112	150	100
	建設仮勘定	2,119	9,645	7,832	—	3,932	—
	計	311,261	17,563	13,400	5,697 (136)	315,424	242,730
無形固定 資産	特許権	19,210	11	11	1,923	19,210	10,870
	借地権	2,627	—	—	—	2,627	—
	商標権	4,710	0	7	236	4,704	2,180
	ソフトウェア	29,566	6,844	4,866	2,533	31,544	22,820
	その他	103	—	0	6	102	59
	計	56,218	6,856	4,885	4,699	58,189	35,931

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 「当期償却額」の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,293	326	149	3,470
投資損失引当金	28,784	55	1,937	26,902
役員賞与引当金	205	319	205	319
株主優待引当金	—	199	—	199
役員退職慰労引当金	212	—	—	212
債務保証損失引当金	—	564	—	564
環境対策引当金	248	425	89	584

(2) 【主な資産・負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座以外) お取引の口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法による
株主に対する特典	(注) 2

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により、取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 会社法第202条第2項の規定により、募集株式の割当てを受ける権利
- (4) 会社法第241条第2項の規定により、募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (5) 株主がその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を自己に売り渡すことを請求する権利

(注) 2. 株主に対する特典は、次のとおりであります。

保有株式数	継続保有期間	優待内容	基準日	送付時期
1,000株未満	—	なし	—	—
1,000株以上	3年未満	市価3,000円相当の当社グループ 商品詰め合わせセット	毎年3月31日	基準日の属する 年の10月中旬か ら下旬(予定)
	3年以上	市価6,000円相当の当社グループ 商品 (複数の選択肢の中から選択)		

(注) 「1,000株以上」かつ「継続保有期間3年以上」の株主とは、株主名簿基準日(9月30日および3月31日)の株主名簿に1,000株以上の保有が同一株主番号で7回以上連続して記録された株主をいいます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第136期) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第137期第1四半期) (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年8月7日関東財務局長に提出。

(第137期第2四半期) (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年11月11日関東財務局長に提出。

(第137期第3四半期) (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの。

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの。

平成26年11月17日関東財務局長に提出。

平成27年4月9日関東財務局長に提出。

平成27年4月30日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

平成25年8月12日提出の発行登録書(社債)及びその添付書類に係る訂正発行登録書。

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

平成26年8月7日関東財務局長に提出。

平成26年11月11日関東財務局長に提出。

平成26年11月17日関東財務局長に提出。

平成27年2月13日関東財務局長に提出。

平成27年4月9日関東財務局長に提出。

平成27年4月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

味の素株式会社

取締役社長 西井 孝明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度より、販売拡大の目的で得意先に支払う費用の一部について売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更した。
2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更した。併せて、会社及び国内外連結子会社は、耐用年数を見直した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成27年4月23日に味の素ゼネラルフーズ株式会社の株式を追加取得した。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は翌連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更することとした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、味の素株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、味の素株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成26年1月5日付けの現金を対価とする持分取得により連結子会社となったウィンザー・クオリティ・ホールディングス社及びその連結子会社の財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

味の素株式会社

取締役社長 西井 孝明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、販売拡大の目的で得意先に支払う費用の一部について売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更した。
2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更した。併せて、会社は、耐用年数を見直した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西井 孝明
【最高財務責任者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 (東京都中央区京橋一丁目15番1号) 味の素株式会社大阪支社 (大阪市北区中之島六丁目2番57号) 味の素株式会社名古屋支社 (名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地) 味の素株式会社関東支店 (さいたま市中央区新都心4番地3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の関東支店は、金融商品取引法に規定される縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長西井孝明は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂に関する意見書」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。また、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価対象に追加しました。

なお、連結子会社であるウィンザー・クオリティ・ホールディングス社(以下、ウィンザー社)及びその連結子会社については、評価範囲に含めておりません。ウィンザー社及びその連結子会社は、平成26年11月5日に現金を対価とする持分取得により、子会社となったものであり、持分の取得が当社の事業年度下期に行われたため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断したためです。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、連結子会社であるウィンザー社及びその連結子会社は、平成26年11月5日に現金を対価とする持分取得により、子会社となったものであり、持分の取得が当社の事業年度下期に行われたため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できませんでしたが、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。